

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第23期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	株式会社フライトシステムコンサルティング
【英訳名】	FLIGHT SYSTEM CONSULTING Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 片山 圭一郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿4-6-1
【電話番号】	03-3440-6100
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部担当 松本 隆男
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿4-6-1
【電話番号】	03-3440-6100
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部担当 松本 隆男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第19期 平成18年3月	第20期 平成19年3月	第21期 平成20年3月	第22期 平成21年3月	第23期 平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	1,843,296	3,071,554	3,514,455	3,021,550	2,512,265
経常損益(は損失) (千円)	21,599	96,530	5,117	259,798	440,488
当期純損益(は損失) (千円)	8,624	176,294	313,084	253,702	492,752
純資産額 (千円)	735,265	535,831	296,909	42,010	450,307
総資産額 (千円)	2,367,096	2,488,841	1,730,248	1,749,598	908,357
1株当たり純資産額 (円)	69,328.05	50,002.94	25,910.61	3,667.48	39,269.85
1株当たり当期純損益(は損失) (円)	858.20	16,528.65	27,526.29	22,145.86	43,012.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	749.26				
自己資本比率 (%)	31.1	21.5	17.2	2.4	
自己資本利益率 (%)	1.2				
株価収益率 (倍)	639.71				
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	210,215	190,746	79,568	4,340	136,946
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	29,478	20,760	272,834	16,822	29,041
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	82,985	134,362	366,875	392,364	332,399
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	281,218	204,200	189,675	569,552	129,242
従業員数 (名)	168	188	182	172	135
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	1,431,998	1,573,189	1,981,717	1,555,897	1,318,262
経常損益(は損失) (千円)	27,016	24,478	101,222	195,615	474,842
当期純損益(は損失) (千円)	24,744	53,686	530,320	203,069	465,707
資本金 (千円)	307,450	310,600	347,810	347,810	348,010
発行済株式総数 (株)	10,608	10,719	11,462	11,462	11,474
純資産額 (千円)	751,164	674,081	218,181	14,875	450,432
総資産額 (千円)	987,488	2,298,028	1,417,244	1,553,830	803,109
1株当たり純資産額 (円)	70,827.11	62,904.22	19,040.17	1,298.62	39,280.74
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	2,800.00 ()	()	()	()	()
1株当たり当期純損益 (は損失) (円)	2,462.40	5,033.45	46,625.68	17,726.03	40,651.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	2,419.84				
自己資本比率 (%)	76.1	29.3	15.4	1.0	
自己資本利益率 (%)	3.4				
株価収益率 (倍)	222.95				
配当性向 (%)	113.71				
従業員数 (名)	83	90	87	99	93

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第20期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

3. 第23期の自己資本比率は、債務超過のため記載しておりません。

2【沿革】

昭和63年4月	東京都目黒区に画像処理のデジタル化を事業目的とした、株式会社フライトを設立。
平成7年4月	インターネットに関するコンサルティング及びシステム構築事業を開始。 各種インターネットサービス事業者に対し、データベースと連携したシステムを提供。
平成8年4月	デジタル衛星放送に関するコンサルティング及びシステム構築事業を開始。 多チャンネルデジタル放送に対する各種デジタルコンテンツ管理、番組編成の仕組みなどを提供。
平成11年4月	映像、音楽などのデジタル化と管理に関するコンサルティング及びシステム構築事業を開始。 レコード会社向けにレコーディング音源のデジタル保存、管理システムや大容量の画像メディアであるDVDの編集に対する高速な共有ファイルシステムの提供を開始。
平成13年3月	米国Sun Microsystems, Inc. 製のPCサーバー向けOSであるSun Solaris x86を使用したクラスタソフトウェア(注1)「Total Cluster」を開発、販売を開始。
平成13年9月	米国Sun Microsystems, Inc. とSolaris x86 OEM契約締結。
平成14年10月	フューチャーソフト株式会社と合併し商号を株式会社フライトシステムコンサルティングに変更。 仙台市青葉区にS Iセンターを設置。
平成15年2月	企業情報システムの危機管理対応を包括的にサポートすることを目的とし、「情報システムの危機管理総合ソリューション」として製品を発表。 データ漏洩防止を目的として米国Decru社のストレージ(注2)暗号化装置「DataFort」販売開始。
平成15年11月	ストレージ大手ベンダーであるイーエムシージャパン株式会社と、オラクルデータベースを効率よく稼働させるための共同ソリューション「Oracle9i RAC /10g on Secure NAS」を発表。
平成16年4月	東京都渋谷区恵比寿四丁目6番1号に本店移転。
平成16年11月	東京証券取引所マザーズに株式を上場。
平成18年1月	株式会社山下電子設計(平成19年7月、エレテックス株式会社に吸収合併)の株式取得。 株式会社ワイ・イー・シー・リサーチ(平成19年7月、株式会社トラスティ・エンジニアリングに社名変更)の株式取得。 エレテックス株式会社(平成19年7月、株式会社山下電子設計を吸収合併し、Y E Mエレテックス株式会社に社名変更)の株式取得。
平成18年5月	福岡営業所開設
平成18年8月	高可用性クラスタリング・ソリューションの新製品「FLIGHT Total Cluster Ver2.0」を販売開始
平成19年7月	エレテックス株式会社が株式会社山下電子設計を吸収合併し、商号をY E Mエレテックス株式会社に変更 株式会社ワイ・イー・シー・リサーチが、商号を株式会社トラスティ・エンジニアリングに変更
平成22年3月	株式会社トラスティ・エンジニアリングの全株式を売却
平成22年5月	S Iセンターの名称を仙台事業所に変更

(注1)クラスタソフトウェア

2台のサーバを通常はそれぞれ個別の用途で利用し、片方のサーバに障害が発生し停止した時には他方のサーバが業務を引継ぐという、システムを継続稼働させるためのソフトウェア。

(注2)ストレージ

大容量記憶装置。

3【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社1社及び関連会社1社で構成され、ブロードバンドやデジタル放送に関する様々なサービス（デジタルコンテンツ（映像や音楽等）のマネージメントや配信に関するコンサルティング、ソフトウェア受託開発、放送関連機器の開発・製造・販売）を複合的に提供する事業を中核とし展開しております。

事業内容及び当社と関係会社に係る位置付けは次のとおりであります。

以下の区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

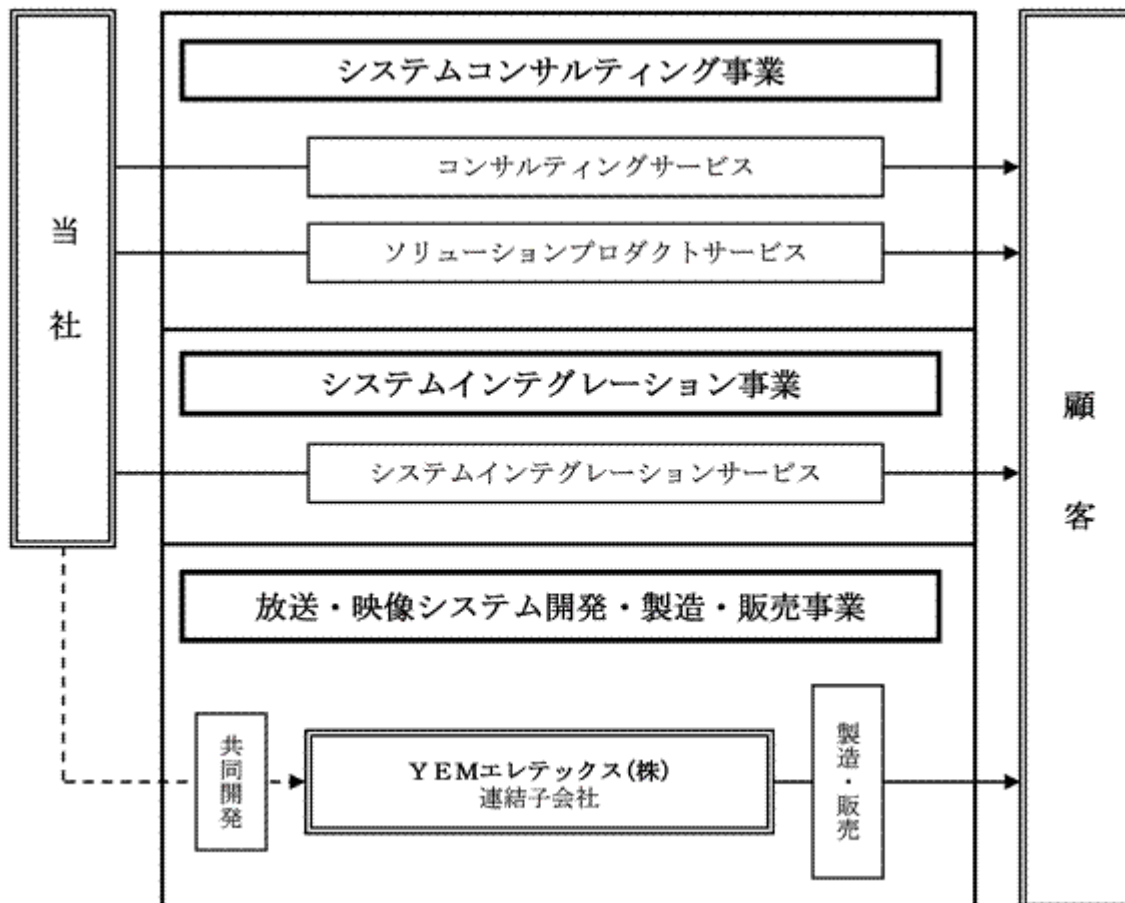
事業セグメント	主要業務	主要な会社
システム コンサルティング事業	デジタル放送・デジタルメディア関連向け及び地方自治体向けのシステムコンサルティングサービス	当社 Brekeke Software, Inc.
システム インテグレーション事業	JavaやRubyのソフトウェア技術を活用した地方自治体の電子政府化関連や地銀・一般企業向け各種システム開発	当社
放送・映像システム 開発・製造・販売事業	放送・映像システムの開発・製造・販売	YEMエレテックス(株)

期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

前連結会計年度において連結子会社でありました(株)トラスティ・エンジニアリングは、平成22年3月30日付で当社が保有していた同社の株式をすべて売却したため、連結の範囲から除いております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



前連結会計年度において連結子会社でありました(株)トラスティ・エンジニアリングは、平成22年3月30日付で当社が保有していた同社の株式をすべて売却したため、連結の範囲から除いております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Y E Mエレテックス(株) (注) 2. 3. 4	大阪府大阪市 住之江区	69,750千円	放送・映像システム 開発・製造・販売事業	100	役員の兼任等あり。 資金援助等あり。
(持分法適用関連会社) Brekeke Software, Inc.	米国 カリフォルニア州	1,270千米ドル	システム コンサルティング事業	22	I P電話サーバーの ソフト購入

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当しております。
 3. 債務超過会社で債務超過の額は、平成22年3月末時点で636,609千円となっております。
 4. Y E Mエレテックス(株)及び(株)トラスティ・エンジニアリングについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

各社の主要な損益情報等は以下の通りです。

項目	Y E Mエレテックス(株)	(株)トラスティ・ エンジニアリング
売上高 (千円)	555,006	646,924
経常損益 (千円)	71,221	34,762
当期純損益 (千円)	74,614	21,293
純資産額 (千円)	636,609	-
総資産額 (千円)	488,979	-

なお、(株)トラスティ・エンジニアリングの純資産額及び総資産額については、下記(注)5.に記載した事情により記載を省略しております。

5. (株)トラスティ・エンジニアリングは、平成22年3月30日付で当社が保有していた同社の株式をすべて売却したため、連結の範囲から除いております。なお、売却時までの損益は連結しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
システムコンサルティング事業	30
システムインテグレーション事業	54
放送・映像システム開発・製造・販売事業	42
全社(共通)	9
合計	135

- (注) 1. 従業員は就業人員であります。
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 3. 従業員数が前連結会計年度末と比べて37名減少しておりますが、その主な理由は、放送・映像システム保守事業を展開する株式会社トラスティ・エンジニアリングの全株式が平成22年3月30日付で売却され、連結の範囲から除外されたことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
93	37.3	7.7	5,885,309

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、フライトシステムコンサルティングユニオンがあり、CSKグループ労働組合連合会に加盟しております。平成22年3月31日現在の組合員数は45名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度においては、景気悪化に下げ止まりの兆しがみられましたが、依然として厳しい経済環境が続いております。受注環境については、自治体では、政権交代の影響による予算削減や大手ITベンダーの参入による競争激化がみられ、民間企業では、依然として顧客側でIT投資に対する決断・決裁が遅れる傾向が続いており、非常に厳しい状況にあります。

システムコンサルティング事業及びシステムインテグレーション事業につきましては、受注に至らない提案案件が予想以上に発生したこと、ならびに受注済み案件においてプロジェクト収支が悪化した案件が発生したことにより、前年実績を大きく下回る結果となりました。

しかしながら、クリエイティブブランド「S:III:S」(シーズ)を中心に、iPhoneやスマートフォン上で「ラジオ」、 「Twitter」及び「電子決済ソリューション」の利用を可能にするサービス基盤(プラットフォーム)の開発を進めており、これらのプラットフォームを利用した新規事業の引合いは比較的良好であると考えております。

放送・映像システム開発・製造・販売事業を展開するYEMエレテックス株式会社につきましては、買収後、営業赤字が続いておりましたが、経営再建策の実施により、当期末に計上したたな卸資産評価損の影響を除くと、通期で営業黒字を達成しており、営業損益は前年同期比で大きく改善致しました。

放送・映像システム保守事業を展開する株式会社トラスティ・エンジニアリングにつきましては、上記に記載した新規事業の拡大に当社グループの経営資源を集中させるため、平成22年3月30日に全株式を売却しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,512百万円(前年同期比16.9%減)、営業損失は378百万円(前年同期は営業損失234百万円)、経常損失は440百万円(前年同期は経常損失259百万円)となりました。また、固定資産の減損損失31百万円を計上した結果、当期純損失は492百万円(前年同期は当期純損失253百万円)となりました。

なお、当連結会計年度においても当期純損失を計上致しましたが、業績向上のための諸施策ならびに新たな資金調達等の検討を行っており、引続きメインバンクからは継続的かつ前向きなご支援を頂いております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) システムコンサルティング事業

システムコンサルティング事業においては、厳しい経済環境の中、自治体では政権交代の影響による予算削減や大手ITベンダーの参入による競争激化がみられ、民間企業では依然として顧客側でIT投資に対する決断・決裁が遅れる傾向が続いていることから、受注に至らない提案案件が予想以上に発生しました。

営業損益については、プロジェクト収支の悪化した案件が発生したことにより、大幅な赤字となりました。

特に、ある地方自治体の大型案件において、顧客側から仕様の変更及び追加が数多くなされ、多数の要員を投入して要望に応じたにもかかわらず追加料金を十分に請求できていないこと、ならびに、別の地方自治体案件で、開発途中のプロジェクトが発注元の事情により中止となり、発生した原価を請求できていないこと等により利益率が大幅に悪化致しました。また、これらのトラブル案件の影響で他案件に要員をシフトできず、機会損失が発生したことも赤字計上の大きな要因であります。

以上の結果、売上高は886百万円(前年同期比18.0%減)、営業損失は183百万円(前年同期は営業損失2百万円)となりました。

(b) システムインテグレーション事業

システムインテグレーション事業においては、厳しい受注環境にあるものの、受注済み案件を着実に納品した結果、ほぼ前年同期並みの売上高となりました。

営業損益については、外注費の削減や稼働率の改善による収支改善を図りましたが、収支の悪化したプロジェクトが発生したこと等により大幅な減益となりました。

以上の結果、売上高は698百万円(前年同期比3.7%減)、営業利益は71百万円(前年同期比23.5%減)となりました。

(c) 放送・映像システム開発・製造・販売事業

放送・映像システム開発・製造・販売事業においては、主要顧客である放送局の業績悪化等により前年同期より厳しい受注環境となりました。また、前下半期に実施した人員削減等の諸施策により事業規模が縮小している影響もあり、売上高は前年同期に対して大幅な減収となりました。

営業損益については、人員削減等による人件費の減少及び稼働率の改善、並びに製造工程の見直しや開発の効率化等により、営業損益が32百万円改善し、大幅な増益となりました。

なお、当期末に計上したたな卸資産評価損の影響を除くと、通期での営業黒字を達成しております。

以上の結果、売上高は555百万円(前年同期比25.8%減)、営業損失は49百万円(前年同期は営業損失82百万円)となりました。

(d) 放送・映像システム保守事業

放送・映像システム保守事業においては、主要顧客の業績悪化等により厳しい受注環境となり、売上高は前年同期に対して大幅な減収となりました。

営業損益については、減収による利益への影響を最小限にするため、業務効率化等によるコスト削減に努めましたが、売上減少の影響を挽回することができず減益となりました。

以上の結果、売上高は646百万円(前年同期比9.9%減)、営業利益は34百万円(前年同期比14.8%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、主として前第4四半期に売上計上したプロジェクトに係る売上代金の回収及び仕入代金の支払い、並びに資金調達に伴う有利子負債の返済により、前連結会計年度末に比べ440百万円減少し、当連結会計年度末には129百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は136百万円(前年同期は4百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失477百万円の計上、売上債権の減少132百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は29百万円(前年同期は16百万円の支出減)となりました。これは主に、子会社株式の売却による収入33百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は332百万円(前年同期は392百万円の獲得)となりました。これは主に、借入金の純減少332百万円によるものであります。

なお、当連結会計年度における借入金の増減内訳は以下の通りです。

借入金の内訳	平成21年 3月末 (百万円)	平成22年 3月末 (百万円)	増減 (百万円)	平成22年 3月末の 担保状況	主な増減理由
当座借越	150	-	150	無	証書借入に借換え
手形借入	200	159	41	無	約定弁済等
証書借入	380	529	149	有	当座借越から借換え
証書借入(取引先)	300	-	300	無	約定弁済
短期借入金合計	1,030	688	341		
シンジケートローン	100	60	40	無	約定弁済
証書借入	43	12	31	無	約定弁済
証書借入(劣後ローン)	200	200	-	無	
証書借入(信用保証)	-	80	80	無	新規借入
長期借入金合計	343	352	8		

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
システムコンサルティング事業(千円)	637,168	112.2
システムインテグレーション事業(千円)	578,542	96.4
放送・映像システム開発・製造・販売事業(千円)	436,019	74.4
放送・映像システム保守事業(千円)	556,499	90.2
合計	2,208,229	93.1

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

外注実績

当連結会計年度における外注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
システムコンサルティング事業(千円)	327,480	125.0
システムインテグレーション事業(千円)	189,397	91.9
放送・映像システム開発・製造・販売事業(千円)	115,480	67.0
放送・映像システム保守事業(千円)	616	9.2
合計	632,975	97.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システムコンサルティング事業(千円)	670,339	50.0	99,461	32.3
システムインテグレーション事業(千円)	436,729	85.7	40,477	115.0
放送・映像システム開発・製造・販売事業(千円)	511,948	80.3	81,960	65.7
放送・映像システム保守事業(千円)	636,515	88.4	-	-
合計	2,255,532	70.3	221,900	46.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. システムコンサルティング事業におけるシステム保守については、従来、受注残高に含めておりませんでした。当連結会計年度において受注残高を集計する体制が整備されたため、当連結会計年度より受注残高に含めております。なお、当連結会計年度の受注残高に含まれるシステム保守の金額は44,456千円であり、従来ベースの受注残高は、システムコンサルティング事業が55,005千円(前年同期比30.1%)、セグメント合計が177,443千円(前年同期比37.1%)であります。

販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
システムコンサルティング事業(千円)	879,042	81.3
システムインテグレーション事業(千円)	431,460	91.0
放送・映像システム開発・製造・販売事業(千円)	554,838	74.2
放送・映像システム保守事業(千円)	646,924	90.1
合計	2,512,265	83.1

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
ソニーマーケティング㈱	666,628	22.1	-	-
ソニープロドバンドソリューション㈱	-	-	607,040	24.2

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

プロジェクトに共通の技術ノウハウの共有

高度化しているプロジェクトを成功に導くため、さらに中期的な技術優位性を確保するために、プロジェクトの横断的な技術ノウハウならびにナレッジの共有を進め、個人のノウハウから組織・会社のノウハウに変えてまいります。

プロフェッショナルとしての人材確保・育成および外部アライアンスの強化

プロジェクトの大規模化ならびに高度化に伴い、従来にも増して質の高い人材確保及び育成が鍵となります。当社グループでは、システムコンサルティング事業におけるコア技術と独創的なソリューションを追及することで、優秀な人材を積極的に引き付ける磁場を創造していきたいと考えております。

また、技術者の育成プランの推進等、スキルアップと適正な処遇・評価によるモチベーション向上のために諸施策を実行してまいります。さらにプロジェクトの局面に応じて適切な外部パートナー様がタイムリーに参画いただけるようにアライアンスの強化に取り組んでまいります。

プロジェクトの管理体制について

当社及び連結子会社における売上及び棚卸資産に係る業務プロセスにおいて、売上計上及び棚卸資産の評価に必要な契約内容の確認や承認手続の運用が不十分であったため、売上高や仕掛品について重要な修正を行っております。

一方、財務報告に係る内部統制の整備及び運用の重要性は認識しており、今後は、売上計上及び棚卸資産の評価に係る契約内容の確認及び承認手続を一層強化する方針であります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項であっても、投資判断上あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であ

りますが、すべてのリスク予測及びそれらに対する回避を保証するものではありません。

また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの事業が対象とする市場について

当社グループの事業は、放送業界・映像業界及びインターネットサービス業界を中心としてデジタルコンテンツの保存管理、配信などを必要とする市場を主に対象としております。当該市場では現在、様々なコンテンツのデジタル化が進んでおります。当社グループはこの市場に対し、映像や音楽を始めとするデジタルコンテンツのマネジメントに対するコンサルティングやソフトウェアの開発を行っております。またそれらデジタルコンテンツを有効に保存、活用するためのストレージマネジメントのソリューションを提供しており、さらに100%子会社である映像・放送機器メーカーを通じ、デジタル映像に関するハードウェアからソフトウェアまでを一括して提供しております。これら各事業を通じて、コンテンツのデジタル化を支援することをビジネスとしております。

上記の市場に対し、当社グループでは十分な市場拡大を見込んでおりますが、その市場拡大が当社の予想と異なった場合、あるいは何らかの理由で当該分野での競争優位を失った場合等は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 当社の事業の内容に起因するリスクについて

知的財産権について

現時点において、当社グループは、当社グループのもつ独自の伝送技術で特許の申請を行っており、今後当社グループの事業分野において特許権の成立の可能性がある独自技術については、特許の申請を前向きに考えていく所存であります。また、第三者の知的所有権を侵害する事態を可能な限り回避すべく特許事務所等に適時確認をするなど最善の努力をしております。

しかしながら、当社グループが事業の展開を進めている分野においてすでに成立している特許権の全てを検証し、さらに将来どのような特許権その他知的財産権が成立するかを正確に把握することは困難であります。このため当社グループ事業に現在、または将来利用する技術と抵触する特許権などの知的財産権を第三者がすでに取得している可能性も否定できず、万一そのような場合には、当社グループが当該知的財産権侵害に関する訴訟の提起を受け、当社グループに損害賠償義務が発生するなどして、当社グループの事業展開及び当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

競合について

当社グループは自社開発のソフトウェアと世界の先進技術や製品を組み合わせたソリューションを提供することにより、デジタルコンテンツマネジメントに関するノウハウ・技術を蓄積してきており、その技術を活用したビジネスを展開しております。インターネットやデジタル放送の黎明期よりこれらの技術を培ってきたことに加え、さらに当連結会計年度期間中にグループに加わった子会社が保有する映像・放送機器に関する多数の優れた技術・製品により、現時点では、他社に対して優位性を有していると考えております。

しかし、他の企業の新規参入や大手企業との価格競争の激化等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

技術革新への対応

当社グループでは、システムを構築する上で重要なOSやネットワーク・機器などシステムの基盤に関するコンサルティングから構築まで一貫して社内で行い、デジタルコンテンツを扱うあらゆる業種の顧客に対して総合力でサービスを提供することが強みであります。この領域では技術革新のスピードが速いため、先進のノウハウとシステムを保有し、かつそれらを継続的にアップデートしてゆく必要があります。

当社グループにおいては迅速な環境変化に対応できるような組織運営を進めてはおりますが、当社グループの想定している以上の技術革新等による著しい環境変化等が生じた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

システムトラブル等について

当社グループが提供するソリューションにおいて、当社グループの責務のある原因で不具合（誤作動・バグ・納期遅延等）が生じた場合、損害賠償責任の発生や顧客からの当社グループに対する信頼を喪失することにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、社内コンピュータシステムに関し、バックアップにより災害対策を講じておりますが、地震や水害等の大規模広域災害、火災等の地域災害、コンピュータ・ウィルス、電力供給の停止、通信障害、通信業者に起因するサービスの中断や停止など、現段階では予測不可能な事由によりシステムトラブルが生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 当社グループの事業体制について

管理体制強化について

当社グループは、平成18年1月に3社を子会社化（現在の子会社数は1社）し、内部管理体制は当該規模に応じたものとなっております。今後は、より効率的な組織運営を行う上で、また更なる事業拡大に伴い、人員の増強と内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。

しかし、管理体制強化のための人材確保が計画通りに進まなかった場合は、適切な組織的対応が出来ず、事業の効率的な運営に支障が生じる可能性があります。

人材の確保について

当社グループが今後の安定的な成長を実現していくためには、各部署において、優秀な人材を確保していくことが重要な課題であります。当社グループは、事業の適性に合わせた組織を構築することを人事方針として定め、優秀な人材を確保するための努力を行っております。

現在のところ人材採用計画は順調に推移しておりますが、今後当社グループの求める要件を満たす人材の確保・育成が計画通りに進まない場合には、当社グループの事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。

外注先技術の活用について

システムインテグレーションサービス、コンサルティングサービス、及び子会社の製造部門については、一部協力会社を活用してビジネスを行っております。

しかしながら今後の当社グループにおけるビジネスの拡大に伴い、それに見合う優秀で適正なコストの協力会社が不足する場合には、当社グループの事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。

部材調達について

当社グループでは、映像・放送機器を開発・製造販売しており、必要な部材については部品メーカー・販売会社より調達しております。当社グループ内にて、部材の共通購買や製造の統合管理等、効率のよい運営を行い、コストの低減、利益の追求を行なっていく計画であります。

しかしながら、部材の調達コストが高騰した場合またはタイムリーな調達に障害が発生した場合には当社グループの事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。

(4) 株式価値の希薄化に関わるリスク

平成22年3月8日及び平成22年3月23日開催の当社取締役会において、Oakキャピタル株式会社を割当予定先とする第三者割当増資及び第三者割当による新株予約権の発行を行うことを決議いたしました。平成22年3月末における当社の総議決権数11,466個に対し、第三者割当増資による株式数817株及び同社に割当てた新株予約権の目的である株式の総数6,060株を合わせた6,877株に係る議決権数は6,877個となり、当社の総議決権数に対する希薄化率が60.0%（発行後及び行使後の総議決権数に占める割合は37.52%）と25.0%以上になり、相応の株式価値の希薄化につながるようになります。

しかしながら、現在、当社グループは財務体質の脆弱さにより継続企業の前提に疑義を生じさせるような状況が続いていること及び平成22年3月期末においては債務超過に至っており、早期に財務体質の改善を図る必要があること並びに新規事業（iPhone等のスマートフォン向けプラットフォームを活用したソリューション）におけるマーケティング及び研究開発資金に充当することにより業績回復が図れることなどから、今回の資金調達については、中長期的な視点から今後の安定的な会社運営を行っていくために必要な資金調達であり、発行数量及び株式価値の希薄化の規模はかかる目的達成のうえで、合理的であると判断しております。

(5) 大株主としての経営権について

平成22年3月8日及び平成22年3月23日開催の当社取締役会において、Oakキャピタル株式会社を割当予定先とする第三者割当増資及び第三者割当による新株予約権の発行を行うことを決議いたしました。当該第三者割当増資による株式発行数に当該新株予約権が全て行使された場合の株式発行数を加算すると、同社は、発行後の総議決権数の37.52%を占める大株主となります。しかしながら、同社の、当該第三者割当増資及び当該新株予約権の行使により取得する当社株式の保有目的は純投資であり、取得する当社株式を原則として長期間保有する意思を有しておらず、同社は、可能な限り市場動向に配慮しながら、当社株式を売却していく旨の表明を行っております。よって今後において会社の経営体制に変更が生じる可能性は極めて低いものと判断しております。

(6) 資金調達に関わるリスク

当社は平成22年3月8日及び平成22年3月23日開催の当社取締役会において、新規事業に係るマーケティング及び研究開発資金の確保を目的として、Oakキャピタル株式会社を割当予定先とする第三者割当による新株予約権の発行を行うことを決議いたしました。当該新株予約権については、その性質上、行使価額が市場価額を上回っている状況においては、行使が進まない状況になり、このような状況が継続する場合は、資金需要に沿った調達が困難になる可能性があり、その場合においては、収益性の向上による早期の業績回復及び財務体質の大幅な改善に支障をきたす可能性があります。

(7) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況

当社グループは、当連結会計年度において、378,547千円の大幅な営業損失を計上し、当期純損失が492,752千円となった結果、450,307千円の債務超過となっております。その結果、シンジケート・ローン（平成22年3月末残高60,000千円）について財務制限条項に抵触しております。

また、当社グループの有利子負債は1,040,400千円と連結総資産の115%となり、手元流動性に比して高水準にあります。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

(8) 財務制限条項

平成18年10月10日締結のシンジケートローン契約に基づく借入金（短期借入金のうち40,000千円及び長期借入金のうち20,000千円）には、下記の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を588百万円、もしくは、直前の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額に80%を乗じた金額のいずれか高い方に維持すること。

各年度の決算期の末日における連結損益計算書における経常損益を損失としないこと。

なお、当連結会計年度末において、上記財務制限条項に抵触しておりますが、当該条項に基づく期限の利益喪失に係る請求をしない旨、貸付人より同意を得ております。

しかしながら、今後の当社の業績動向により、当社の業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) OEM契約

相手先	契約内容	契約期間
米国 Sun Microsystems, Inc.	PCサーバ向けOSであるSolaris9/10 x86に関するOEM契約。 このOEMで調達したOSを、当社のTotal Clusterに添付販売しております。	平成17年6月2日から3年間。但し、契約期間満了の60日前までに双方いずれからも申出がない限り、1年間（最長2年間）自動継続され、以降も同様とする。

(2) 販売代理店契約

相手先	契約内容	契約期間
米国 Network Appliance B.V.	暗号化装置 DataFortに関する販売代理店契約	平成19年5月21日から1年間。但し、契約期間満了までに双方いずれからも契約解除の申出がない限り、1年間自動継続され、以降も同様とする。

(3) 業務提携契約

相手先	契約内容	契約期間
株式会社朋栄	当社グループと(株)朋栄の得意分野を活かして共同で新規商談の提案活動を推進し、また、(株)朋栄の営業網を通じYEMエレテックス(株)の製品を代理店として販売することを内容とする包括的な業務提携	平成20年11月12日に業務提携合意

(4) 株式譲渡契約

当社は、平成22年3月30日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社トラスティ・エンジニアリングの全株式の売却を決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しております。

譲渡の理由

当社グループは、昨今の厳しい経済環境の中、選択と集中による事業の再編を推し進めております。その中で、現在、当社ではiPhone やスマートフォン上で「ラジオ」、「Twitter」、「電子決済ソリューション」の利用を可能にするサービス基盤（プラットフォーム）の開発を進めております。

今後、これらのプラットフォームを利用した新規事業の拡大に注力し、当社グループの経営資源をより一層集中させるため、放送映像機器保守事業を展開している当社子会社である株式会社トラスティ・エンジニアリングの株式を三研メディアプロダクト株式会社に譲渡することといたしました。

異動する子会社の概要

(ア)名称	株式会社トラスティ・エンジニアリング
(イ)所在地	神奈川県厚木市岡田3088番地
(ウ)代表者の役職・氏名	代表取締役会長 片山 圭一朗
(エ)事業内容	放送・映像システム保守事業
(オ)資本金	10百万円
(カ)設立年月日	昭和61年5月10日
(キ)大株主構成及び持株比率	当社100%

株式譲渡先の概要

(ア)名称	三研メディアプロダクト株式会社
(イ)所在地	(本 社) 茨城県結城郡八千代町平塚1852番地 (東京本部) 東京都千代田区神田淡路町2-8-5
(ウ)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 宮本 修太郎
(エ)事業内容	記録メディア受託製造販売、映像製作全般
(オ)資本金	22百万円
(カ)設立年月日	昭和51年2月19日
(キ)大株主構成及び持株比率	株式会社千屋ホールディングス100%

譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

譲渡前の所有株式数	200株(所有割合100%)
譲渡株式	200株(譲渡価額75百万円)
譲渡後の所有株式数	0株(所有割合0%)

(5) 第三者割当による新株式及び新株予約権の発行

当社は、平成22年3月8日及び平成22年3月23日開催の取締役会において、Oakキャピタル株式会社を割当先とする新株式及び新株予約権の発行を決議し、平成22年4月9日に払込が完了いたしました。
詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(2 財務諸表等)」の重要な後発事象に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度は、iPhoneやスマートフォン上で「ラジオ」、「Twitter」、「電子決済ソリューション」の利用を可能にするサービス基盤(プラットフォーム)の開発、並びに定点カメラの映像を収録する分野で製品開発を実施致しました。その結果、当連結会計年度の研究開発費は、前年同期比80.9%増の49,210千円となりました。

セグメント別の内訳は以下のとおりです。なお、放送・映像システム保守事業においては研究開発費は発生しておりません。

システムコンサルティング事業及びシステムインテグレーション事業においては、クリエイティブブランド「S:III:S」(シーズ)を中心に様々な地域で実証実験を行い、iPhoneやスマートフォンを活用した新たなビジネスモデルを探求してまいりました。

当連結会計年度においては、iPhoneやスマートフォン上で「ラジオ」、「Twitter」、「電子決済ソリューション」の利用を可能にするサービス基盤(プラットフォーム)の開発を行いました。

「ラジオプラットフォーム」については、iPhoneで地上波ラジオ等を聴取することを可能にするアプリケーションを開発しました。さらに、新たな広告収入等を可能にするビジネスモデルをラジオ放送局へ提案してまいりました。なお、この「ラジオプラットフォーム」に関して2件の特許申請を行っております。

「Twitterプラットフォーム」については、音声認識技術を搭載したiPhone向けTwitterアプリケーション「TweetMe」を開発致しました。さらに、「TweetMe」を「ラジオプラットフォーム」と融合させ、地域に特化した情報配信を可能にすることで地域振興等に活用する仕組みを自治体向けに提案してまいりました。

「電子決済プラットフォーム」については、iPhoneやスマートフォン等のポータブル端末を活用し、クレジットカードや電子マネーでの決済を可能にするソリューションの開発を行いました。決済専用端末を設置していない店舗等へ「電子決済プラットフォーム」を積極的に展開することにより、今後、電子決済市場に新たな付加価値を創出することが可能になると考えております。

今後は、これらのプラットフォームを活用した新規事業の拡大に注力してまいります。

以上の結果、システムコンサルティング事業の研究開発費は、前年同期比488.2%増の28,754千円となり、システムインテグレーション事業の研究開発費は2,582千円(前期実績ゼロ)となりました。

放送・映像システム開発・製造・販売事業においては、定点カメラ(情報カメラ、お天気カメラ)の映像を収録する分野で製品開発を行いました。地震計などのセンサー情報によって収録を開始するタイムバック・レコーダーや常時収録を可能にしたループバック・レコーダーなど、特殊な映像収録領域の製品開発に努めております。

以上の結果、放送・映像システム開発・製造・販売事業の研究開発費は、前年同期比19.9%減の17,873千円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

売上高及び営業損益

売上高は、前期比16.9%減の2,512百万円となりました。これは、厳しい受注環境において受注に至らない提案案件が予想以上に発生したことが大きな原因であります。

営業損益は、378百万円の営業損失（前年同期は営業損失234百万円）となりました。営業損益の悪化は、売上高の減少(前期比16.9%減)、並びに受注済み案件においてプロジェクト収支が悪化した案件が発生したことが大きな要因であります。

なお、セグメント別の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。営業外損益及び経常損益

営業外損益は、前期比37百万円損失が増加し、61百万円の損失となりました。これは、劣後ローンによる借入れに伴う支払利息の増加、並びに第三者割当による新株式及び新株予約権の発行に伴う支払手数料の発生が大きな要因であります。

この結果、経常損益は、440百万円の経常損失(前年同期は259百万円の経常利益)となりました。

特別損益及び当期純損益

特別損益は、36百万円の損失（前年同期は27百万円の利益）となりました。これは、減損損失31百万円の発生が大きな原因であります。

この結果、当期純損益は、492百万円の当期純損失(前年同期は253百万円の当期純損失)となりました。

(3)当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ841百万円減少し、908百万円となりました。主な増減要因は、有利子負債の返済等による現金及び預金の減少(438百万円減)、売上債権の回収等による受取手形及び売掛金の減少(229百万円減)であります。

負債は、前連結会計年度末と比べ348百万円減少し、1,358百万円となりました。主な増減要因は、有利子負債の返済に伴う借入金の純減少(332百万円減)であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ492百万円減少し、450百万円となりました。主な増減要因は、当期純損失の発生(492百万円)であります。

(4)経営戦略の現状と見通し

次期の見通しにつきましては、システムコンサルティング事業及びシステムインテグレーション事業においては、クリエイティブブランド「S:III:S」(シーズ)を中心に、iPhoneやスマートフォン上で「ラジオ」、「Twitter」及び「電子決済ソリューション」の利用を可能にするサービス基盤(プラットフォーム)を利用した新規事業による収益を大きな柱としてまいります。

また、昨今のIT業界においては、クラウドを中心としたサービス提供モデルに移行する動きがあることから、当社グループは、クラウドを利用したサービスの提案にも注力してまいります。

放送・映像システム開発・製造・販売事業については、人員削減等の諸施策の結果、当期末に計上したたな卸資産評価損の影響を除くと、通期で営業黒字を達成しており、次期においても引き続き業績の改善に努めてまいります。

(5)資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

資金需要

当社グループの主な資金需要は運転資金であり、原材料費、外注加工費及び労務費等の製造原価並びに販売費及び一般管理費であります。

財務政策

当社グループは、金融機関借入を中心に、低コストな資金を安定的に調達できるよう努めております。

安定的な運転資金確保の一環として、平成21年4月に、株式会社三井住友銀行より80百万円の融資(最終弁済期限平成31年3月)を受けております。また、平成22年4月9日にOakキャピタル株式会社を割当先とする50,000千円の第三者割当増資並びに4,702千円の新株予約権(権利行使価額の総額は370,872千円)の発行を実施致しました。平成22年6月28日に当該予約権の一部について権利行使が行われ、50,184千円の新株式を発行しております。なお、当社は、グループ各社の資金繰り状況を把握することにより当社グループの資金を一元管理し、当社グループ全体の資金効率の向上並びに有利子負債の圧縮及び金利の削減を図っております。

(6)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(7)継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況

第2 事業の状況 4 事業等のリスク (7)継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、次のような対策を講じ、当該状況の解消または改善に向け努めてまいります。

収益基盤の強化

当社グループは、クリエイティブブランド「S:III:S」(シーズ)を中心に、iPhoneやスマートフォン上で「ラジオ」、「Twitter」及び「電子決済ソリューション」の利用を可能にするサービス基盤(プラットフォーム)の開発を進めており、これらのプラットフォームを利用した新規事業による収益を大きな柱としてまいります。

また、昨今のIT業界においては、旧来の請負型のシステム開発案件が縮小し、クラウドを中心としたサービス提供モデルに移行する動きがあることから、当社グループは、クラウドを利用したサービスの提案にも注力してまいります。

コスト管理の徹底

外注費の低減(内製化率の向上含む)、役員報酬の減額、人員の削減、プロジェクト収支管理の徹底、ならびに旅費等の経費削減等の諸施策を講じ、収支改善を図ってまいります。

YEMエレテックス株式会社について

有利子負債が増加した原因となった連結子会社のYEMエレテックス株式会社については、人員削減等の諸施策の結果、当期末に計上したたな卸資産評価損の影響を除くと、通期で営業黒字を達成しており、引き続き業績の改善に努めてまいります。

債務超過解消のための資本増強策

債務超過の状況を早期に解消すべく、平成22年4月9日にOakキャピタル株式会社を割当先とする50,000千円の第三者割当増資並びに4,702千円の新株予約権(権利行使価額の総額は370,872千円)の発行を実施致しました。平成22年6月28日に当該予約権の一部について権利行使が行われ、50,184千円の新株式を発行しております。

その他のファイナンスについても引き続き検討してまいります。

財務制限条項について

当社は、上記 乃至 を反映した今後の事業計画を貸付人に提示して協議した結果、当該条項に基づく期限の利益喪失に係る請求をしない旨、貸付人より同意を得ております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の額は、3,016千円であります。その内容は、パソコン等の事務機器の購入、什器等の機能向上のための支出によるものであります。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
YEMエレテックス㈱	厚木事業所 (神奈川県 厚木市)	放送・映像シス テム開発・製造 ・販売事業	放送機器 生産設備	40,023	-	184,781 (8,348.92)	-	224,804	12

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度において連結子会社でありました(株)トラスティ・エンジニアリングは、平成22年3月30日付で当社が保有していた同社の株式をすべて売却したため、連結の範囲から除いております。

3. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (名)	土地面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
YEMエレテックス㈱	本社 (大阪市住之江区)	放送・映像システム開発・製造・販売 事業	放送機器 生産設備	30	1,983	34,200

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000
計	30,000

(注)平成22年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より19,200株増加し、49,200株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,474	12,300	東京証券取引所(マザーズ)	(注)1,2
計	11,474	12,300		

(注)1.完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。

2.当社は単元株制度は採用しておりません。

3.提出日現在の発行数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成15年3月26日臨時株主総会特別決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	173	169
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	519	507
新株予約権の行使時の払込金額(円)	33,334 (注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成17年3月27日～ 平成25年3月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 33,334 資本組入額 16,667	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		同左

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整するものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

2. 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

- (1) 新株予約権者が当社役員または従業員である場合は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の役員若しくは従業員の地位にあることを要する。但し、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合は、この限りではない。
- (2) 新株予約権の割り当てを受けたものが死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。
- (3) 新株予約権者が顧問の場合は、権利行使時においても、当社と良好な関係を維持していることを要する。
- (4) その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

平成16年6月24日定時株主総会特別決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	8	8
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	24	24
新株予約権の行使時の払込金額(円)	100,000 (注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月25日～ 平成25年3月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 100,000 資本組入額 50,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		同左

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整するものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

2. 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

- (1) 新株予約権者が当社役員または従業員である場合は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の役員若しくは従業員の地位にあることを要する。但し、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合は、この限りではない。
- (2) 新株予約権の割り当てを受けたものが死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。
- (3) 新株予約権者が顧問の場合は、権利行使時においても、当社と良好な関係を維持していることを要する。
- (4) その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成22年3月8日および平成22年3月23日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)		303
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)		6,060
新株予約権の行使時の払込金額(円)		61,200 (注) 1
新株予約権の行使期間		平成22年4月12日～ 平成25年4月11日 (注) 2
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)		発行価格 61,200 資本組入額 30,600
新株予約権の行使の条件		各本新株予約権の 一部行使はできない。
自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件		(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項		(注) 4
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		(注) 5

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は四捨五入するものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

2. 下記(注) 3. に従って当社が本新株予約権の全部又は一部を取得する場合、当社が取得する本新株予約権については、取得日の前日までとする。
3. 本新株予約権の割当日以降、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引の終値が5取引日連続して、当該取引日に適用のある行使価額の180%を超えた場合において、当社取締役会が取得する日(以下、「取得日」という。)を定めた場合、当社は、当該取得日の2週間前までに本新株予約権者に対する通知又は公告を行うことにより、当該取得日において本新株予約権1個につき15,520円で、当該取得日に残存する本新株予約権の全部又は一部を取得することができる。なお、本新株予約権の一部の取得をする場合には、抽選その他の合理的な方法として当社取締役会が決定する方法により行うものとする。
4. 本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
5. 当社が、合併(合併により当社が消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以下、総称して「組織再編成行為」という。)をする場合、当該組織再編成行為の効力発生の時点において残存する本新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)を有する本新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号のイないしホに掲げる株式会社(以下、総称して「再編成対象会社」という。)の新株予約権を、次の条件にて交付するものとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅するものとする。ただし、次の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を定めた吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画が、当社株主総会において承認された場合に限るものとする。
 - (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付する。
 - (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数(以下「承継後株式数」という。)とする。ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。
 - (4) 新株予約権を行使することのできる期間
別記「新株予約権の行使期間」欄に定める本新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力が生ずる日のいずれか遅い日から、別記「新株予約権の行使期間」欄に定める本新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
 - (5) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
別記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」欄第2項「新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金」に準じて決定する。
 - (6) 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第1項「本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額」に準じて決定する。
 - (7) その他の新株予約権の行使条件、新株予約権の取得事由及び取得条件
別記「新株予約権の行使の条件」欄、「自己新株予約権の所得の事由及び取得の条件」欄及び「新株予約権の譲渡に関する事項」欄に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)1	873	10,608	14,550	307,450	14,550	298,125
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)1	111	10,719	3,150	310,600	3,150	301,275
平成19年4月12日 (注)2	608	11,327	34,960	345,560	34,960	336,235
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)1	135	11,462	2,250	347,810	2,250	338,485
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)1	12	11,474	200	348,010	200	338,685

(注)1. 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

2. 有償第三者割当: 608株

発行価格 : 115,000円

資本組入額 : 57,500円

割当先 : アストロデザイン株式会社

3. 事業年度末日後、有価証券報告書の提出日までにいった第三者割当

平成22年4月9日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が817株、資本金及び資本準備金がそれぞれ25,000千円増加しております。

発行価格 : 61,200円

資本組入額 : 30,600円

割当先 : Oakキャピタル株式会社

4. 事業年度末日後、有価証券報告書の提出日までにいった新株予約権(ストックオプション)の権利行使

平成22年4月26日に新株予約権(ストックオプション)の権利行使により、株式増加数が9株、資本金及び資本準備金がそれぞれ150千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	11	17	6	1	1,025	1,061	
所有株式数(株)		13	89	1,472	45	2	9,853	11,474	
所有株式数の割合(%)		0.11	0.78	12.83	0.39	0.02	85.87	100.00	

(注) 自己株式8株は、「個人その他」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
片山 圭一郎	東京都大田区	2,753	24.00
アストロデザイン株式会社	東京都大田区南雪谷1-5-2	1,180	10.28
松本 隆男	仙台市太白区	1,167	10.17
米倉 憲久	仙台市青葉区	1,127	9.82
樋口 典子(旧姓:村松)	東京都渋谷区	363	3.16
井筒 象二郎	東京都江戸川区	163	1.42
最上 剛	仙台市泉区	142	1.23
相澤 定見	横浜市瀬谷区	134	1.16
斉藤 初江	東京都足立区	129	1.12
守山 尚	東京都江東区	103	0.89
計		7,261	63.28

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,466	11,466	
単元未満株式			
発行済株式総数	11,474		
総株主の議決権		11,466	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社フライトシステムコンサルティング	東京都渋谷区恵比寿4-6-1	6	-	6	0.05
計		6	-	6	0.05

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が2株あります。

なお、当該株式数は上記 発行済株式の「完全議決権株式(自己株式等)」の欄に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

平成15年3月26日臨時株主総会決議

平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成15年3月26日の臨時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び同日現在在籍する当社使用者で参与の資格を有する者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年3月26日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成15年3月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 5 監査役 1 従業員 76
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成16年6月24日定時株主総会決議

平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月24日の定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び同日現在在籍する当社使用者で参与の資格を有する者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 1 監査役 1 従業員 8
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	6	-	6	-

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元と株主資本利益率の向上を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

利益配分については、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本とし、業績の進展状況に応じて配当性向等を勘案の上、増配等の方策により株主に対し積極的に利益還元を行う方針であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化するために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができますが、売上が下半期偏重となっている現況に鑑み、期末配当のみを実施することを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

しかしながら、4期連続して当期純損失を計上し、当期末において債務超過の状態となったため、誠に遺憾ながら当期の配当は無配とさせていただきます。

今後につきましては、業績の回復に全力で取り組み、早期に復配できますよう努力してまいり所存であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	798,000	609,000	150,000	67,000	125,000
最低(円)	308,000	111,000	41,050	20,200	22,000

(注) 株価は、東京証券取引所市場(マザーズ)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	34,000	31,400	30,600	115,000	125,000	79,800
最低(円)	27,000	25,400	23,600	30,250	57,500	61,500

(注) 株価は、東京証券取引所市場(マザーズ)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		片山 圭一朗	昭和37年3月10日生	昭和60年4月 昭和63年4月 平成14年10月 (株)イーゼル入社 (株)フライト(現(株)フライトシステムコンサルティング)設立 同社代表取締役社長就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	2,753
取締役		中原 信一郎	昭和38年10月1日生	昭和61年4月 平成3年1月 平成13年10月 平成18年2月 平成18年3月 平成18年6月 平成22年5月 日本電気(株)入社 マイクロソフト(株)入社 同社コーポレート営業本部長 当社入社 当社事業企画室室長 当社取締役事業企画室担当兼事業企画室長就任 当社取締役(現任)	(注)2	4
取締役	C & S 事業部担当	米倉 憲久	昭和26年12月19日生	昭和51年10月 平成元年7月 平成14年10月 平成17年3月 平成22年5月 (株)CSK入社 CSK東北システム(株)設立 同社代表取締役社長就任 当社代表取締役会長就任 当社取締役SI事業部担当就任 当社取締役C & S 事業部担当就任(現任)	(注)2	1,127
取締役	管理部担当	松本 隆男	昭和31年9月4日生	昭和54年4月 平成元年7月 平成14年10月 平成17年3月 (株)CSK入社 CSK東北システム(株)設立 同社代表取締役専務就任 当社取締役副社長就任 当社取締役管理部担当就任(現任)	(注)2	1,167
取締役		樋口 典子 (旧姓：村松)	昭和33年6月2日生	昭和56年3月 平成11年8月 平成13年6月 平成14年10月 平成19年4月 平成20年6月 (株)セル・インフォテック入社 (株)フライト(現(株)フライトシステムコンサルティング)入社 同社取締役就任 当社取締役プロダクト&サービス事業部長就任 当社取締役コンサルティング事業部担当就任 当社取締役(現任)	(注)2	363
取締役	サービス事業部担当 兼 執行役員 サービス事業部長	杉山 隆志	昭和41年10月17日生	平成3年5月 平成14年5月 平成18年3月 平成19年4月 平成20年5月 平成20年6月 平成22年5月 アンダーセンコンサルティング(株)(現アクセンチュア(株))入社 デロイトトーマツコンサルティング(株)(現アビームコンサルティング(株))入社 当社入社 当社コンサルティング事業部長 当社執行役員コンサルティング事業部長 当社取締役コンサルティング事業部担当兼執行役員コンサルティング事業部長就任 当社取締役サービス事業部担当兼執行役員サービス事業部長就任(現任)	(注)2	
常勤監査役		笠間 龍雄	昭和22年5月15日生	昭和46年4月 昭和53年4月 平成元年4月 平成8年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成16年6月 朝日生命保険相互会社入社 (社)日本経済研究センター 予測研究員 古河ファイナンス・ネザーランド社長 (社)生命保険協会共同システム室長 朝日生命インベストメント・ヨーロッパ社長 朝日生命キャピタル(株)常務取締役 当社監査役就任(現任)	(注)3	
監査役		大島 やよい	昭和26年3月14日生	昭和54年9月 昭和57年4月 昭和60年6月 平成14年6月 平成14年10月 司法試験合格 弁護士登録 大島法律事務所開設 (株)フライト(現(株)フライトシステムコンサルティング)監査役就任 当社監査役就任(現任)	(注)3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役		千野 隆	昭和26年 8月24日生	昭和50年 4月 (株)三菱銀行入行 昭和61年 8月 ドイツ銀行入行 平成 3年 6月 J Pモルガン証券入社 平成 5年11月 バンクパリバ入社 平成 7年 7月 コメルツ証券入社(東京支店長) 平成12年11月 司法書士資格取得 平成12年12月 日本トルコ都市開発(株)入社 アナドル・ジャパン代表 平成18年 4月 シー・アイ法務事務所開設 代表 司法書士(現任) 平成20年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	
計						5,429

- (注) 1. 常勤監査役笠間 龍雄、監査役大島 やよい及び監査役千野 隆は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成21年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
3. 平成20年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(ア) 企業統治の体制の概要

当社は、企業としての社会的責任の遂行及び株主利益の確保のためにコーポレート・ガバナンスの整備と充実を経営の最重要課題の一つと位置付けております。企業活動に関わる全ての利害関係者の利益を重視し、経営環境の把握や経営判断の迅速化を図るとともに、経営の透明性確保のために経営チェック機能の充実に努めております。

会社の機関としては、当社は監査役制度を採用しており、監査役会を設置しております。

平成22年 6月29日現在、取締役会は6名の取締役で構成され、監査役会は3名の監査役で構成されております。

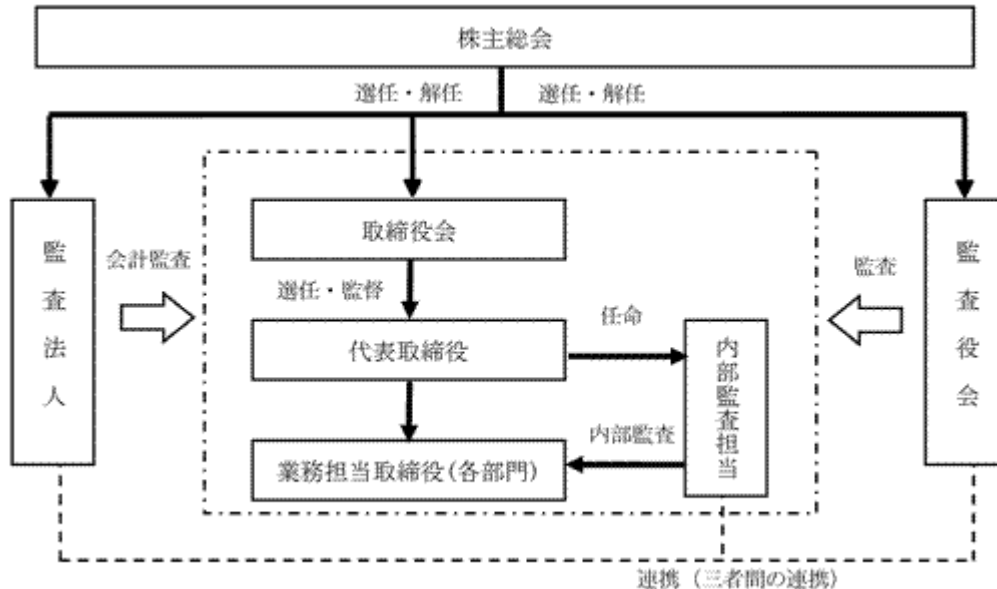
経営の監視の仕組みとしては、経営の重要な意思決定機関及び経営監視機関として取締役会を位置付けており、取締役会は毎月定期的に開催され、経営状況及び計画の進捗状況が滞りなく把握されております。また、必要に応じて適宜臨時取締役会が招集され、経営上の意思決定及び適切な対応が迅速に行われております。

監査役3名は、取締役会及び取締役の業務執行に対し、常に厳正な監視機能を発揮しており、取締役会への出席に加え、取締役の業務執行に対して適時適正な監査が行われております。また、監査法人及び内部監査担当者1名との効果的な連携により会社業務全般にわたり漏れのない監査が実施できる体制となっております。

会計監査については、優成監査法人を選任しており、会計監査業務を執行した公認会計士は加藤善孝、佐藤健文の2名で、補助者は公認会計士2名、その他7名であります。

さらに、経営の公正性と透明性を高めるために積極的なIR活動を実施し、株主・投資家等に対する情報開示の充実に取り組んでおります。

当社の業務執行・経営の監視の仕組みの模式図は次のとおりであります。



企業統治の体制を採用する理由

当社の企業規模等を前提に取締役会の適正規模や監査機能のあり方を検討した結果、迅速な意思決定を可能にし、かつ経営の透明性及び客観性を確保するため、上記の企業統治体制を採用しております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの整備に係る下記の基本方針を取締役会で決議しております。

(ア) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、役職員が法令・定款・社内規程・企業倫理を遵守し、行動するための行動規範を定め、取締役自らによる率先垂範を通じて使用人への周知徹底を図る。

社長を委員長として設置したコンプライアンス委員会の活動を通して、コンプライアンスマニュアルの周知浸透を図り、コンプライアンス体制の充実に努める。

- (イ)取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程に基づき、その保存媒体に応じて安全かつ検索性の高い状態で保存・管理し、取締役又は監査役からの閲覧の要請があった場合、速やかに閲覧が可能となる場所に保管する。
- (ウ)損失の危険の管理に関する規程その他の体制
リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を制定し、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。
不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速かつ適切な対応を行い、損害の拡大を防止し、損失を最小限に止める体制を整える。
- (エ)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社は、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制の基礎として、取締役会を毎月1回定時開催するほか、必要に応じて随時に開催する。又、取締役の職務を明確にし、当該担当業務の執行について、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程において定め実行する。
- (オ)当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
子会社は、当社との連携及び情報共有を保ちつつ、自社の規模、事業の性質、機関の設計、その他会社の個性及び特性を踏まえつつ、自立的に内部統制システムを整備することを基本とする。
当社は、子会社・関連会社管理規程に基づき、子会社の管理を行う。
子会社の取締役又は監査役を当社より派遣し、派遣された取締役は子会社の取締役の職務執行を監視・監督し、派遣された監査役は子会社の業務執行状況を監査する。
- (カ)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、代表取締役は監査役と協議の上、監査役スタッフを置くものとする。
- (キ)前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
前号の監査役スタッフは、監査役が求める業務補助を行う間、取締役の指揮命令を受けないものとする。
又、当該使用人の人事異動、人事評価及び賞罰措置は、監査役の同意を得ることとし、取締役からの独立性が確保できる体制とする。
- (ク)取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす事実が発生し又は発生するおそれがあるとき、或いは、役員による違法又は不正な行為を発見したときは、直ちに監査役に報告する。
前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求め、重要と思われる会議に出席し、書類の提示を求めることができる。
- (ケ)その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するとともに、会社の重要情報を閲覧し、必要に応じて取締役又は使用人に対して説明を求めることができる。
監査役は、代表取締役と適時会合を持ち、監査上の重要課題等について意見交換を行う。
監査役は、内部監査担当と緊密な連携を保つと共に、必要に応じて内部監査担当に調査を求める。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、「リスク管理規程」を定め、運用しております。また、コーポレート・ガバナンスの基盤となるコンプライアンス(法令等遵守)について、役員をはじめ全従業員が法令及び社会規範の遵守を意識した行動をとるよう、管理部が中心となりガイドラインの作成配布や教育等を行っております。さらに、内部監査担当者と連携し、マネージメントサイクルによる改善を進めております。

役員報酬の内容

- (ア)提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の金額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (うち社外取締役)	62,064 (300)	62,064 (300)	- (-)	- (-)	- (-)	7 (1)
監査役 (うち社外監査役)	12,275 (12,275)	12,275 (12,275)	- (-)	- (-)	- (-)	3 (3)
計	74,339	74,339	-	-	-	10

- (イ)提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等
連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。
- (ウ)使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
該当事項ありません。
- (エ)役員の報酬等の額の決定に関する方針
決定方針を定めておりません。

社外監査役

当社は社外監査役3名を選任しておりますが、当社との間には特別の利害関係はありません。
企業統治において、社外監査役には、豊富な知識と経験を活かし、経営陣から独立した客観的な立場から監査機能を発揮することを求めています。独立性につきましては、当社と人的、資本的、取引関係等が無いことが望ましいと考えております。また、当社の事業内容や業界に精通していることも重要視しております。
当社の社外監査役3名は、上記の観点で人選いたしており、いずれも高い独立性があると考えております。
社外監査役3名は、監査役会で策定した監査役監査計画に基づき、取締役の業務執行状況を監査いたしております。また、監査法人及び内部監査担当者1名と密接な連携をとり、監査結果に対する意見交換、改善提案等を行っております。また、会計監査人から随時報告を受け、意見交換等を行っております。

社外取締役

当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外取締役に期待される監視機能については、社外監査役3名による客観的・中立的な監査により十分に確保できると考えられるため、現状の体制を採用しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

また、当社と優成監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項**(ア) 中間配当**

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨定款に定めております。

(イ) 自己株式の取得

当社は、機動的に自己の株式の取得を行うため、会社法第165条2項の規定に従い、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(ウ) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株式の保有状況**(ア) 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式**

・ 銘柄数：1 (貸借対照表計上額の合計額：493千円)

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

該当事項ありません。

(ウ) 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項ありません。

(2) 【監査報酬の内容等】**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,255		20,000	
連結子会社				
計	25,255		20,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の規模や業界特性、監査日数並びに前事業年度の監査報酬等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については新日本有限責任監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については優成監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 新日本有限責任監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 優成監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 当該異動に係る公認会計士等の名称

選任する公認会計士等の名称

優成監査法人

退任する公認会計士等の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 異動の年月日

平成21年6月26日(第22回定時株主総会開催予定日)

(3) 退任する公認会計士等の直近における就任年月日

平成20年6月26日

(4) 退任する公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項ありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

平成21年6月26日開催予定の第22回定時株主総会終結の時をもって、新日本有限責任監査法人が任期満了となることによるものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	569,552	131,242
受取手形及び売掛金	596,220	366,779
商品及び製品	7,909	1,052
仕掛品	73,753	57,823
原材料及び貯蔵品	70,234	12,559
その他	87,820	37,513
貸倒引当金	1,858	1,860
流動資産合計	1,403,632	605,111
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 252,211	² 247,281
減価償却累計額	204,976	207,257
建物及び構築物(純額)	47,235	40,023
機械装置及び運搬具	29,999	-
減価償却累計額	29,806	-
機械装置及び運搬具(純額)	192	-
工具、器具及び備品	297,714	-
減価償却累計額	268,188	-
工具、器具及び備品(純額)	29,525	-
土地	² 184,781	² 184,781
その他	-	304,750
減価償却累計額	-	304,750
その他(純額)	-	-
有形固定資産合計	261,734	224,804
無形固定資産		
その他	10,229	-
無形固定資産合計	10,229	-
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 3,535	¹ 2,656
敷金及び保証金	-	62,479
その他	70,467	13,305
投資その他の資産合計	74,003	78,442
固定資産合計	345,966	303,246
資産合計	1,749,598	908,357

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	172,186	150,314
短期借入金	² 1,101,200	² 749,292
未払法人税等	3,017	2,902
賞与引当金	10,536	4,276
受注損失引当金	9,800	⁶ 21,700
その他	133,872	116,066
流動負債合計	1,430,613	1,044,553
固定負債		
長期借入金	272,000	291,108
その他	4,974	23,003
固定負債合計	276,974	314,111
負債合計	1,707,587	1,358,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	347,810	348,010
資本剰余金	338,485	338,685
利益剰余金	642,383	1,135,136
自己株式	1,161	1,161
株主資本合計	42,750	449,602
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	739	704
評価・換算差額等合計	739	704
純資産合計	42,010	450,307
負債純資産合計	1,749,598	908,357

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	3,021,550	2,512,265
売上原価	1 2,389,602	1, 2 2,180,632
売上総利益	631,948	331,633
販売費及び一般管理費	3, 4 866,875	3, 4 710,181
営業損失()	234,927	378,547
営業外収益		
受取利息	330	132
受取賃貸料	7,420	5,600
受取手数料	-	2,089
助成金収入	-	2,943
その他	3,736	2,586
営業外収益合計	11,487	13,352
営業外費用		
支払利息	32,762	50,961
持分法による投資損失	999	911
支払手数料	-	23,060
その他	2,597	360
営業外費用合計	36,359	75,293
経常損失()	259,798	440,488
特別利益		
貸倒引当金戻入額	580	-
賞与引当金戻入額	9,184	-
退職給付引当金戻入額	31,201	-
固定資産売却益	5 438	-
特別利益合計	41,404	-
特別損失		
固定資産除却損	6 406	-
減損損失	-	7 31,712
特別退職金	12,344	-
投資有価証券評価損	1,506	-
その他	27	5,247
特別損失合計	14,284	36,960
税金等調整前当期純損失()	232,678	477,448
法人税、住民税及び事業税	16,278	15,303
法人税等調整額	4,746	-
法人税等合計	21,024	15,303
当期純損失()	253,702	492,752

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	347,810	347,810
当期変動額		
新株の発行	-	200
当期変動額合計	-	200
当期末残高	347,810	348,010
資本剰余金		
前期末残高	338,485	338,485
当期変動額		
新株の発行	-	200
当期変動額合計	-	200
当期末残高	338,485	338,685
利益剰余金		
前期末残高	388,680	642,383
当期変動額		
当期純損失()	253,702	492,752
当期変動額合計	253,702	492,752
当期末残高	642,383	1,135,136
自己株式		
前期末残高	925	1,161
当期変動額		
自己株式の取得	236	-
当期変動額合計	236	-
当期末残高	1,161	1,161
株主資本合計		
前期末残高	296,689	42,750
当期変動額		
新株の発行	-	400
当期純損失()	253,702	492,752
自己株式の取得	236	-
当期変動額合計	253,939	492,352
当期末残高	42,750	449,602

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定		
前期末残高	220	739
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	959	34
当期変動額合計	959	34
当期末残高	739	704
評価・換算差額等合計		
前期末残高	220	739
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	959	34
当期変動額合計	959	34
当期末残高	739	704
純資産合計		
前期末残高	296,909	42,010
当期変動額		
新株の発行	-	400
当期純損失（ ）	253,702	492,752
自己株式の取得	236	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	959	34
当期変動額合計	254,898	492,318
当期末残高	42,010	450,307

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	232,678	477,448
減価償却費	22,763	17,455
のれん償却額	176	176
持分法による投資損益 (は益)	999	911
減損損失	-	31,712
貸倒引当金の増減額 (は減少)	580	327
賞与引当金の増減額 (は減少)	11,224	1,304
退職給付引当金の増減額 (は減少)	40,405	-
受注損失引当金の増減額 (は減少)	9,800	11,900
受取利息及び受取配当金	331	132
支払利息	32,762	50,961
為替差損益 (は益)	5	5
有形固定資産除却損	406	-
有形固定資産売却損益 (は益)	411	-
売上債権の増減額 (は増加)	292,653	132,307
たな卸資産の増減額 (は増加)	53,798	73,347
仕入債務の増減額 (は減少)	12,408	20,442
未払消費税等の増減額 (は減少)	31,229	1
その他	36,254	51,061
小計	120,353	88,277
利息及び配当金の受取額	331	132
利息の支払額	36,510	46,960
法人税等の支払額	79,834	1,841
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,340	136,946
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200	12,000
定期預金の払戻による収入	900	10,000
有形固定資産の取得による支出	11,074	1,491
有形固定資産の売却による収入	685	-
無形固定資産の取得による支出	6,368	1,525
差入保証金の差入による支出	1,373	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	2 33,524
その他	607	533
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,822	29,041
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	264,000	341,600
長期借入れによる収入	200,000	80,000
長期借入金の返済による支出	71,200	71,200
自己株式の取得による支出	236	-
配当金の支払額	199	-
その他	-	400
財務活動によるキャッシュ・フロー	392,364	332,399
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	5
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	379,877	440,310
現金及び現金同等物の期首残高	189,675	569,552
現金及び現金同等物の期末残高	1 569,552	1 129,242

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社グループは、当連結会計年度において、234,927千円の大幅な営業損失を計上し、当期純損失が253,702千円となりました。</p> <p>また、当社グループの有利子負債は1,373,200千円と連結総資産の78%を占め、手元流動性に比して高水準にあります。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、次のような対策を講じ、当該状況の解消または改善に向け努めてまいります。</p> <p>1. 収益基盤の強化 昨今の経済環境下において民需が冷え込む中、政府の景気対策予算が各地方自治体に配分され、各地方自治体が、それらの有効的活用に向け、業務プロセスのIT化、IT関連での雇用創出を推進しております。</p> <p>当社グループは、2006年より取り組んできた地方自治体向けのコンサルティングの領域を広げることに注力し、地方自治体向けのコンサルティング収益を大きな柱としてまいります。</p> <p>また、昨年立ち上げたクリエイティブブランド「S:III:S」(シーズ)の活動に関して、新世代の携帯電話・モバイル端末を活用した情報発信のソリューションなどを中心に、各種実証実験の成果を踏まえ、事業化を推進してまいります。</p> <p>2. コスト管理の徹底 外注費の低減(内製化率の向上含む)、役員報酬の減額、プロジェクト収支管理の徹底、ならびに旅費等の経費削減等の諸施策を講じ、収支改善を図ってまいります。</p> <p>3. YEMエレテックス株式会社について 有利子負債が増加した原因となった連結子会社のYEMエレテックス株式会社については、人員削減等の諸施策の結果、第4四半期から黒字化しており、引き続き経営再構築に基づき、業績の改善に努めてまいります。</p> <p>4. 財務等に関する対応策 資産の売却・有利子負債の削減等、連結ベースで財務体質の改善に取り組み、限られたリソースをコアな事業に集中させてまいります。</p> <p>また、資金調達については、借入れによる調達のほか、機関投資家、事業会社を引受先とするファイナンス(第三者割当増資や社債等)についても検討してまいります。</p> <p>しかし、財務等に関する対応策は関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度において、378,547千円の大幅な営業損失を計上し、当期純損失が492,752千円となった結果、450,307千円の債務超過となりました。その結果、シンジケート・ローン(平成22年3月末残高60,000千円)について財務制限条項に抵触しております。</p> <p>また、当社グループの有利子負債は1,040,400千円と連結総資産の115%となり、手元流動性に比して高水準にあります。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、次のような対策を講じ、当該状況の解消または改善に向け努めてまいります。</p> <p>1. 収益基盤の強化 当社グループは、クリエイティブブランド「S:III:S」(シーズ)を中心に、iPhoneやスマートフォン上で「ラジオ」、「Twitter」及び「電子決済ソリューション」の利用を可能にするサービス基盤(プラットフォーム)の開発を進めており、これらのプラットフォームを利用した新規事業による収益を大きな柱としてまいります。</p> <p>また、昨今のIT業界においては、旧来の請負型のシステム開発案件が縮小し、クラウドを中心としたサービス提供モデルに移行する動きがあることから、当社グループは、クラウドを利用したサービスの提案にも注力してまいります。</p> <p>2. コスト管理の徹底 外注費の低減(内製化率の向上含む)、役員報酬の減額、人員の削減、プロジェクト収支管理の徹底、ならびに旅費等の経費削減等の諸施策を講じ、収支改善を図ってまいります。</p> <p>3. YEMエレテックス株式会社について 有利子負債が増加した原因となった連結子会社のYEMエレテックス株式会社については、人員削減等の諸施策の結果、当期末に計上したたな卸資産評価損の影響を除くと、通期で営業黒字を達成しており、引き続き業績の改善に努めてまいります。</p> <p>4. 債務超過解消のための資本増強策 債務超過の状況を早期に解消すべく、平成22年4月9日にOakキャピタル株式会社を割当先とする50,000千円の第三者割当増資並びに4,702千円の新株予約権(権利行使価額の総額は370,872千円)の発行を実施致しました。</p> <p>その他のファイナンスについても引き続き検討してまいります。</p> <p>5. 財務制限条項について 当社は、上記1.乃至4.を反映した今後の事業計画を貸付人に提示して協議した結果、当該条項に基づく期限の利益喪失に係る請求をしない旨、貸付人より同意を得ております。</p> <p>しかし、上記1.乃至3.については事業計画に織り込まれているものの達成状況について不確実性があり、また、上記4.については新株予約権の権利行使が順調に行われるか否かについて確証が得られていないため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 YEMエレテックス(株) (株)トラスティ・エンジニアリング</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 YEM International, Inc. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 YEMエレテックス(株) 前連結会計年度において連結子会社でありました(株)トラスティ・エンジニアリングは、平成22年3月30日付で当社が保有していた同社の株式をすべて売却したため、連結の範囲から除いております。なお、売却時までの損益は連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 前連結会計年度において非連結子会社でありましたYEM International, Inc. は、清算しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 1社 会社等の名称 Brekeke Software, Inc.</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (YEM International, Inc.) は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社(Brekeke Software, Inc.)の決算日は連結決算日と異なるため、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 1社 会社等の名称 Brekeke Software, Inc.</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 前連結会計年度において持分法の適用範囲から除外していたYEM International, Inc. は、清算しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について記載する必要があると認められる事項 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産 (a) 商品及び製品、仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) によっております。</p>	<p>たな卸資産 (a) 商品及び製品、仕掛品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)						
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(b)原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ21,088千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～8年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 連結子会社の従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込み額を計上しております。</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	5～6年	工具、器具及び備品	4～8年	<p>(b)原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p>
建物及び構築物	7～50年							
機械装置及び運搬具	5～6年							
工具、器具及び備品	4～8年							

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準		<p>受注制作のソフトウェアの売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>(a)当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト 工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>(b)その他のプロジェクト 工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更) 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手したプロジェクトから、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外持分法適用会社の資産及び負債、収益及び費用は当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。</p>	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、個別案件ごとに判断し7年以内の合理的な年数で均等償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ10,908千円、114,522千円、80,265千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「退職給付引当金」(当連結会計年度末の残高は1,098千円)は金額的重要性が乏しくなったため固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産売却損」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「有形固定資産売却損益」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「有形固定資産売却損」は、1,838千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度末の「敷金及び保証金」は64,345千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました有形固定資産「機械装置及び運搬具(純額)」及び「工具、器具及び備品(純額)」(当連結会計年度末の残高は、それぞれ零)は金額的重要性が乏しくなったため有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度末の「受取手数料」は1,087千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度末の「支払手数料」は1,910千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度末の残高は23千円)は金額的重要性が乏しくなったため特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「退職給付引当金の増減額(は減少)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「退職給付引当金の増減額(は減少)」は549千円であります。</p> <p>2. 「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産除却損」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「有形固定資産除却損」は23千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(一部の連結子会社における退職金規程の改訂) 当社の連結子会社であるYEMエレテックス株式会社は、平成20年9月に退職金規程を改訂し、支給額の見直しを行っております。これにより、退職給付引当金戻入額31,201千円を特別利益として計上しております。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																						
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>3,042千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産 (担保資産) 運転資金380,000千円(すべて短期借入金)の担保として抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>41,909千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>152,334千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>194,243千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形裏書譲渡高 - 千円</p> <p>4 当座貸越限度額の総額 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>150,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>150,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>- 千円</td> </tr> </table> <p>5 財務制限条項 平成18年10月10日締結のシンジケートローン契約に基づく借入金(短期借入金のうち40,000千円及び長期借入金のうち60,000千円)には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1)各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を 588百万円、もしくは、直前の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額に80%を乗じた金額のいずれか高い方に維持すること。</p> <p>(2)各年度の決算期の末日における連結損益計算書における経常損益を損失としないこと。</p> <p>なお、当連結会計年度末において上記財務制限条項に抵触しておりますが、当該条項に基づく期限の利益喪失に係る請求をしない旨、貸付人より同意を得ております。</p>	投資有価証券(株式)	3,042千円	建物	41,909千円	土地	152,334千円	計	194,243千円	当座貸越限度額の総額	150,000千円	借入実行残高	150,000千円	差引額	- 千円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>2,163千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産 (担保資産) 運転資金380,000千円(すべて短期借入金)の担保として抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>40,023千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>152,334千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>192,357千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形裏書譲渡高 2,000千円</p> <p>5 財務制限条項 平成18年10月10日締結のシンジケートローン契約に基づく借入金(短期借入金のうち40,000千円及び長期借入金のうち20,000千円)には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1)各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を 588百万円、もしくは、直前の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額に80%を乗じた金額のいずれか高い方に維持すること。</p> <p>(2)各年度の決算期の末日における連結損益計算書における経常損益を損失としないこと。</p> <p>なお、当連結会計年度末において上記財務制限条項に抵触しておりますが、当該条項に基づく期限の利益喪失に係る請求をしない旨、貸付人より同意を得ております。</p> <p>6 損失が見込まれる請負契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる請負契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は9,200千円(すべて仕掛品)であります。</p>	投資有価証券(株式)	2,163千円	建物	40,023千円	土地	152,334千円	計	192,357千円
投資有価証券(株式)	3,042千円																						
建物	41,909千円																						
土地	152,334千円																						
計	194,243千円																						
当座貸越限度額の総額	150,000千円																						
借入実行残高	150,000千円																						
差引額	- 千円																						
投資有価証券(株式)	2,163千円																						
建物	40,023千円																						
土地	152,334千円																						
計	192,357千円																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																								
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 21,088千円	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 70,390千円																								
3 販売費及び一般管理費の主なもの	2 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額 21,700千円																								
役員報酬 123,437千円	3 販売費及び一般管理費の主なもの																								
給与手当 301,342千円	役員報酬 94,114千円																								
賞与引当金繰入額 1,921千円	給与手当 246,864千円																								
退職給付費用 6,238千円	賞与引当金繰入額 1,765千円																								
支払手数料 87,269千円	退職給付費用 3,375千円																								
おおよその割合	支払手数料 72,608千円																								
販売費 1.8%	おおよその割合																								
一般管理費 98.2%	販売費 0.3%																								
4 一般管理費に含まれる研究開発費は27,203千円であります。	一般管理費 99.7%																								
5 固定資産売却益は、主として車両運搬具に係るものであります。	4 一般管理費に含まれる研究開発費は49,210千円であります。																								
6 固定資産除却損は工具、器具及び備品に係るものであります。																									
	7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>システムコンサルティング事業</td> <td>工具器具備品等</td> <td>東京都 渋谷区</td> <td>13,296</td> </tr> <tr> <td>システムインテグレーション事業</td> <td>工具器具備品等</td> <td>仙台市 青葉区</td> <td>1,638</td> </tr> <tr> <td>放送・映像システム開発・製造・販売事業</td> <td>ソフトウェア等</td> <td>大阪市 住之江区</td> <td>2,683</td> </tr> <tr> <td>共用資産</td> <td>建物・工具器具備品等</td> <td>-</td> <td>14,093</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: right;">合計</td> <td>31,712</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	システムコンサルティング事業	工具器具備品等	東京都 渋谷区	13,296	システムインテグレーション事業	工具器具備品等	仙台市 青葉区	1,638	放送・映像システム開発・製造・販売事業	ソフトウェア等	大阪市 住之江区	2,683	共用資産	建物・工具器具備品等	-	14,093	合計			31,712
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																						
システムコンサルティング事業	工具器具備品等	東京都 渋谷区	13,296																						
システムインテグレーション事業	工具器具備品等	仙台市 青葉区	1,638																						
放送・映像システム開発・製造・販売事業	ソフトウェア等	大阪市 住之江区	2,683																						
共用資産	建物・工具器具備品等	-	14,093																						
合計			31,712																						
	<p>当社グループは、資産を事業用資産及び共用資産にグループ化し、事業用資産については事業の種類別に区分しております。</p> <p>システムコンサルティング事業、システムインテグレーション事業及び放送・映像システム開発・製造・販売事業は、本社費控除後の営業損益が継続してマイナスとなり、翌事業年度に営業黒字化できるか不確実性が高いため、会計基準に従い、建物ならびに工具、器具及び備品等を零まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>また、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。</p>																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,462			11,462
合計	11,462			11,462
自己株式				
普通株式(注)	2	4		6
合計	2	4		6

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4株は、端株の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,462	12		11,474
合計	11,462	12		11,474
自己株式				
普通株式(注)	6			6
合計	6			6

(注) 普通株式の発行済株式の株式数の増加12株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金 預入期間が3か月を 超える定期預金 現金及び現金同等物	現金及び預金 預入期間が3か月を 超える定期預金 現金及び現金同等物
569,552千円	131,242千円 2,000千円 129,242千円
569,552千円	2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により(株)トラスティ・エンジニアリングが 連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び 負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。
	流動資産 138,501千円
	固定資産 2,600千円
	流動負債 71,068千円
	固定負債 549千円
	のれん 132千円
	その他 92千円
	関係会社売却損 2,024千円
	トラスティ・エンジニアリング株 式の売却価額 67,500千円
	トラスティ・エンジニアリングの 現金及び現金同等物 33,975千円
	差引：売却による収入 33,524千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	6,913	3,748	3,164	0	機械装置 及び運搬具	2,585	430	2,154	0
工具、器具 及び備品	13,220	6,831	6,388	0	工具、器具 及び備品	6,000	1,416	4,583	0
合計	20,133	10,580	9,552	0	合計	8,585	1,847	6,737	0
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,964千円 1年超 4,210千円 合計 6,174千円 リース資産減損勘定の残高 5,811千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,485千円 1年超 2,725千円 合計 4,210千円 リース資産減損勘定の残高 3,875千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 4,222千円 リース資産減損勘定の取崩額 3,740千円 減価償却費相当額 - 千円 支払利息相当額 409千円 減損損失 - 千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 2,230千円 リース資産減損勘定の取崩額 1,936千円 減価償却費相当額 - 千円 支払利息相当額 287千円 減損損失 - 千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 32,571千円 1年超 78,171千円 合計 110,742千円					2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 32,571千円 1年超 45,600千円 合計 78,171千円				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当グループは、資金調達については、銀行借入のほか、機関投資家、事業会社を引受先とするファイナンス(第三者割当増資等)によって調達しております。また、資金運用については、主に預金等の安全性の高い金融商品によっております。

金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る取引先の信用リスクは、各取引先の期日管理及び残高管理を定期的に行いリスクの低減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内に到来する期日のものであります。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に長期的な運転資金に係る資金調達であります。このうち、変動金利による借入金は金利の変動リスクが発生します。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当グループでは、月次で資金繰計画表を作成するなどの方法により管理しております。

金融商品の時価等に関する事項について補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく時価のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	131,242	131,242	-
受取手形及び売掛金	366,779	366,779	-
資産計	498,022	498,022	-
支払手形及び買掛金	150,314	150,314	-
短期借入金	749,292	749,292	-
長期借入金	291,108	289,565	1,542
負債計	1,190,714	1,189,171	1,542

(注) 1. 金融商品の時価の算定方ならびに有価証券に関する事項

現金及び預金、受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

支払手形及び買掛金、短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 投資有価証券2,656千円)は、市場価額がなく、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため記載しておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
現金及び預金	130,727
受取手形及び売掛金	366,779
合計	498,022

(注) 4. 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価があるもの

該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

前連結会計年度における時価評価されていない主な有価証券の内容については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

その他有価証券

非上場株式(連結貸借対照表計上額 投資有価証券493千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
(1) 採用している退職給付制度の概要	<p>連結子会社については、退職一時金制度と中小企業退職金共済制度を併用しており、うち1社は総合設立型の厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>制度全体の積立状況に関する事項</p> <table> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>19,469百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>21,029百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,559百万円</td> </tr> </table> <p>(平成20年3月31日現在)</p> <p>制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 0.8%</p> <p>(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <p>補足説明</p> <p>上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高339百万円及び繰越不足金1,199百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	19,469百万円	年金財政計算上の給付債務の額	21,029百万円	差引額	1,559百万円	<p>連結子会社については、退職一時金制度と中小企業退職金共済制度を併用しており、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>制度全体の積立状況に関する事項</p> <table> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>15,915百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>22,495百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,579百万円</td> </tr> </table> <p>(平成21年3月31日現在)</p> <p>制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 0.8%</p> <p>(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <p>補足説明</p> <p>上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高376百万円及び繰越不足金6,188百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	15,915百万円	年金財政計算上の給付債務の額	22,495百万円	差引額	6,579百万円
年金資産の額	19,469百万円													
年金財政計算上の給付債務の額	21,029百万円													
差引額	1,559百万円													
年金資産の額	15,915百万円													
年金財政計算上の給付債務の額	22,495百万円													
差引額	6,579百万円													
(2) 退職給付債務に関する事項	<table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>1,098千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>1,098千円</td> </tr> </table> <p>(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	1,098千円	退職給付引当金	1,098千円	<p>(注)㈱トラスティ・エンジニアリングは、平成22年3月30日付で当社が保有していた同社の株式をすべて売却したため、連結の範囲から除いております。</p>								
退職給付債務	1,098千円													
退職給付引当金	1,098千円													
(3) 退職給付費用に関する事項	<table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>23,303千円</td> </tr> <tr> <td>特別退職金等</td> <td>11,144千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>34,447千円</td> </tr> </table> <p>(注)総合設立型厚生年金基金制度等の拠出額は勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	23,303千円	特別退職金等	11,144千円	退職給付費用	34,447千円	<table> <tr> <td></td> <td>10,471千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,124千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>11,595千円</td> </tr> </table> <p>同左</p>		10,471千円		1,124千円		11,595千円
勤務費用	23,303千円													
特別退職金等	11,144千円													
退職給付費用	34,447千円													
	10,471千円													
	1,124千円													
	11,595千円													
(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	<p>連結子会社は、退職給付債務等の算定にあたり簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	同左												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年度 ストック・オプション	平成16年度 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 5名 当社の監査役 1名 当社の従業員 76名	当社の取締役 1名 当社の監査役 1名 当社の従業員 8名
株式の種類及びストック・オプション付与数	普通株式 1,800株	普通株式 210株
付与日	平成15年3月26日,平成15年6月25日, 平成16年3月10日	平成16年7月20日
権利確定条件	権利行使時においても、当社又は当社子会社の役員若しくは従業員の地位にあること。	同左
対象勤務期間	特に定めはありません。	特に定めはありません。
権利行使期間	平成17年3月27日～平成25年3月25日	平成18年6月25日～平成25年3月25日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年度 ストック・オプション	平成16年度 ストック・オプション
権利確定前 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残 権利確定後 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	(株) 603 603	 171 171

単価情報

	平成15年度 ストック・オプション	平成16年度 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	33,334	100,000
行使時平均株価 (円)		
公正な評価単価(付与日) (円)		

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年度 ストック・オプション	平成16年度 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 5名 当社の監査役 1名 当社の従業員 76名	当社の取締役 1名 当社の監査役 1名 当社の従業員 8名
株式の種類及びストック・オプション付与数	普通株式 1,800株	普通株式 210株
付与日	平成15年3月26日,平成15年6月25日, 平成16年3月10日	平成16年7月20日
権利確定条件	権利行使時においても、当社又は当社子会社の役員若しくは従業員の地位にあること。	同左
対象勤務期間	特に定めはありません。	特に定めはありません。
権利行使期間	平成17年3月27日～平成25年3月25日	平成18年6月25日～平成25年3月25日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年度 ストック・オプション	平成16年度 ストック・オプション
権利確定前 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残		
権利確定後 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	603 12 72 519	171 147 24

単価情報

	平成15年度 ストック・オプション	平成16年度 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	33,334	100,000
行使時平均株価 (円)	34,508	
公正な評価単価(付与日) (円)		

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>395,220千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>938千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>4,308千円</td></tr> <tr><td>子会社資産評価差額</td><td>98,559千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>11,344千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>510,372千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>510,372千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>-千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度につきましては、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>	税務上の繰越欠損金	395,220千円	未払事業税	938千円	賞与引当金	4,308千円	子会社資産評価差額	98,559千円	その他	11,344千円	繰延税金資産小計	510,372千円	評価性引当額	510,372千円	繰延税金資産合計	-千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>542,945千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>747千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>1,748千円</td></tr> <tr><td>子会社資産評価差額</td><td>120,235千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>26,684千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>692,361千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>692,361千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>-千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度につきましては、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>	税務上の繰越欠損金	542,945千円	未払事業税	747千円	賞与引当金	1,748千円	子会社資産評価差額	120,235千円	その他	26,684千円	繰延税金資産小計	692,361千円	評価性引当額	692,361千円	繰延税金資産合計	-千円
税務上の繰越欠損金	395,220千円																																
未払事業税	938千円																																
賞与引当金	4,308千円																																
子会社資産評価差額	98,559千円																																
その他	11,344千円																																
繰延税金資産小計	510,372千円																																
評価性引当額	510,372千円																																
繰延税金資産合計	-千円																																
税務上の繰越欠損金	542,945千円																																
未払事業税	747千円																																
賞与引当金	1,748千円																																
子会社資産評価差額	120,235千円																																
その他	26,684千円																																
繰延税金資産小計	692,361千円																																
評価性引当額	692,361千円																																
繰延税金資産合計	-千円																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	システム コンサルティング 事業(千円)	システム インテグレーション 事業(千円)	放送・映像システム 開発・製造・販売 事業(千円)	放送・映像システム 保守事業(千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,081,674	474,223	747,446	718,205	3,021,550	-	3,021,550
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	251,591	520	-	252,112	252,112	-
計	1,081,674	725,815	747,967	718,205	3,273,662	252,112	3,021,550
営業費用	1,084,100	631,842	830,510	678,186	3,224,639	31,837	3,256,477
営業損益	2,425	93,972	82,543	40,018	49,022	283,950	234,927
資本、減価償却費 及び資本的支出							
資産	393,370	150,221	554,272	163,014	1,260,879	488,719	1,749,598
減価償却費	12,261	2,952	2,480	705	18,399	4,363	22,763
資本的支出	11,346	857	2,067	1,208	15,479	1,788	17,268

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

(1) システムコンサルティング事業：システムコンサルティング売上・ソリューションプロダクト売上

(2) システムインテグレーション事業：システムインテグレーション売上

(3) 放送・映像システム開発・製造・販売事業：OEM売上・自社製品売上・修理・委託業務売上・
放送機器用売上

(4) 放送・映像システム保守事業：保守売上

3. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は282,446千円であり、親会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(489,069千円)の主なものは、親会社での余資運用資金及び管理部に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載の通り、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が「放送・映像システム開発・製造・販売事業」で21,088千円増加しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	システム コンサルティング 事業(千円)	システム インテグレーション 事業(千円)	放送・映像システム 開発・製造・販売 事業(千円)	放送・映像システム 保守事業(千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	879,042	431,460	554,838	646,924	2,512,265	-	2,512,265
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,760	267,381	168	-	275,309	275,309	-
計	886,802	698,841	555,006	646,924	2,787,575	275,309	2,512,265
営業費用	1,070,023	626,912	604,812	612,830	2,914,578	23,765	2,890,813
営業損益	183,220	71,929	49,806	34,093	127,003	251,544	378,547
資本、減価償却費、減 損損失及び資本的支 出							
資産	245,452	104,490	488,979	-	838,922	69,435	908,357
減価償却費	8,328	1,281	2,739	555	12,905	4,549	17,455
減損損失	13,296	1,638	2,683	-	17,618	14,093	31,712
資本的支出	437	467	1,379	-	2,283	733	3,016

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

- (1) システムコンサルティング事業：システムコンサルティング売上・ソリューションプロダクト売上
(2) システムインテグレーション事業：システムインテグレーション売上
(3) 放送・映像システム開発・製造・販売事業：OEM売上・自社製品売上・修理・委託業務売上・
放送機器用売上

(4) 放送・映像システム保守事業：保守売上

3. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は254,654千円であり、親会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(69,171千円)の主なものは、親会社での余資運用資金及び管理部に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(受注制作ソフトウェアに関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.に記載の通り、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	片山 圭一朗	-	-	当社代表取締役 役社長	(被所有) 直接 24.03	当社代表取締役 役社長	債務被保証 (注)	300,000	-	-

(注)当社の借入に対して当社代表取締役役社長片山圭一朗より債務保証を受けておりますが、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	片山 圭一朗	-	-	当社代表取締役 役社長	(被所有) 直接 24.01	当社代表取締役 役社長	債務被保証 (注)	80,000	-	-

(注)当社の借入について当社代表取締役役社長片山圭一朗より債務保証を受けておりますが、保証料の支払は行っておりません。なお、前連結会計年度末の債務保証残高300,000千円は、対象となる借入が平成21年6月に返済されたことにより消滅しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	3,667円48銭	39,269円85銭
1株当たり当期純損失	22,145円86銭	43,012円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注)1株当たり純資産の算定上の基礎並びに1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	42,010	450,307
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	42,010	450,307
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,455	11,467

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失(千円)	253,702	492,752
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	253,702	492,752
普通株式の期中平均株式数(株)	11,456	11,456
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数258個) 新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権2種類 (新株予約権の数181個) 新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>〔第三者割当による新株式の発行〕 平成22年3月8日および平成22年3月23日開催の取締役会において、下記の第三者割当による新株式発行を決議し、平成22年4月9日に払込が完了しております。</p> <p>(1)発行新株式数 普通株式 817株 (2)発行価額 1株につき 金61,200円 (3)発行価額の総額 50,000,400円 (4)資本組入額の総額 25,000,200円 (5)割当先及び割当株式数 Oakキャピタル株式会社 817株 (6)資金の使途 iPhoneやスマートフォン上で「ラジオ」、「Twitter」、「電子決済ソリューション」の利用を可能にするサービス基盤(プラットフォーム)を活用した新規事業(iPhoneやスマートフォン向けプラットフォームを活用した事業)の拡大に充当してまいります。</p> <p>〔第三者割当による新株予約権の発行〕 平成22年3月8日および平成22年3月23日開催の取締役会において、下記の第三者割当による第6回新株予約権の発行を決議し、平成22年4月9日に払込が完了しております。</p> <p>(1)名称 株式会社フライトシステムコンサルティング 第6回新株予約権 (2)総数 303個(新株予約権1個につき20株) (3)払込金額 4,702,560円 (4)申込期間 平成22年4月9日 (5)払込期日 平成22年4月9日 (6)割当日 平成22年4月9日 (7)行使価額 1株当たり 61,200円 (8)行使期間 平成22年4月12日から平成25年4月11日まで (9)割当先及び割当新株予約権総数 Oakキャピタル株式会社 303個 (10)資金の使途 現在進めている新規事業(iPhoneやスマートフォン向けプラットフォームを活用したソリューション)による受注増加に対応した事業計画に沿って、ラジオプラットフォームサービス事業・Twitterプラットフォームサービス事業・電子決済ソリューションプラットフォームサービス事業における研究開発資金とそれらを具体的な案件として提案・展開していくための人件費等マーケティング費用として充当する予定であります。</p> <p>〔新株予約権の行使〕 第6回新株予約権について、平成22年6月28日において下記のとおり権利行使が行われております。</p> <p>(1)行使された新株予約権の数 41個 (2)発行する株式の種類 普通株式 (3)発行する株式の数 820株 (4)権利行使価額 1株当たり 61,200円 (5)発行価額の総額 50,184,000円 (6)発行価額のうち資本組入れ額 1株当たり 30,600円</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,030,000	688,400	3.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	71,200	60,892	3.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	272,000	291,108	6.4	平成23年 ~36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	1,373,200	1,040,400	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の期中平均残高に対する加重平均率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	28,892	8,892	8,892	8,892

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	498	605	577	830
税金等調整前四半期純損益 (は損失)(百万円)	116	16	148	196
四半期純損益(は損失) (百万円)	119	19	151	203
1株当たり四半期純損益 (は損失)(円)	10,395.70	1,672.40	13,204.28	17,736.25

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	454,537	55,202
売掛金	379,120	1 241,794
仕掛品	21,413	4 36,186
原材料及び貯蔵品	960	626
前渡金	-	2,979
前払費用	69,273	25,385
関係会社短期貸付金	273,600	-
未収入金	1 44,733	1 5,001
その他	8,565	2,471
貸倒引当金	600	760
流動資産合計	1,251,604	368,887
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,515	10,399
減価償却累計額	9,536	10,399
建物(純額)	4,979	-
車両運搬具	906	798
減価償却累計額	714	798
車両運搬具(純額)	192	-
工具、器具及び備品	104,870	87,964
減価償却累計額	76,265	87,964
工具、器具及び備品(純額)	28,604	-
有形固定資産合計	33,775	-
無形固定資産		
商標権	3,242	-
ソフトウェア	3,313	-
その他	1,213	-
無形固定資産合計	7,769	-
投資その他の資産		
投資有価証券	493	493
関係会社株式	27,117	2,129
関係会社長期貸付金	747,109	1,009,109
長期前払費用	1,613	8,857
敷金及び保証金	46,243	46,229
その他	4,103	4,103
貸倒引当金	1 566,000	1 636,700
投資その他の資産合計	260,680	434,222
固定資産合計	302,225	434,222
資産合計	1,553,830	803,109

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	73,930	79,577
短期借入金	1,030,000	688,400
1年内返済予定の長期借入金	71,200	60,892
未払金	17,398	28,024
未払費用	7,095	9,781
受注損失引当金	9,800	4 21,700
未払法人税等	-	2,192
前受金	51,588	22,642
仮受金	-	22,785
預り金	5,597	5,536
その他	345	342
流動負債合計	1,266,955	941,875
固定負債		
長期借入金	272,000	291,108
長期前受金	-	20,559
固定負債合計	272,000	311,667
負債合計	1,538,955	1,253,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	347,810	348,010
資本剰余金		
資本準備金	338,485	338,685
資本剰余金合計	338,485	338,685
利益剰余金		
利益準備金	7,132	7,132
その他利益剰余金		
別途積立金	69,367	69,367
繰越利益剰余金	746,758	1,212,466
利益剰余金合計	670,258	1,135,966
自己株式	1,161	1,161
株主資本合計	14,875	450,432
純資産合計	14,875	450,432
負債純資産合計	1,553,830	803,109

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1,555,897	1,318,262
売上原価	1,162,318	¹ 1,177,701
売上総利益	393,579	140,560
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 586,017	^{2, 3} 504,704
営業損失()	192,438	364,143
営業外収益		
受取利息	⁴ 29,881	⁴ 30,772
受取配当金	⁴ 50,000	-
その他	2,028	3,337
営業外収益合計	81,909	34,110
営業外費用		
支払利息	32,762	50,961
支払手数料	1,910	23,060
貸倒引当金繰入額	⁴ 50,000	⁴ 70,700
その他	414	87
営業外費用合計	85,087	144,809
経常損失()	195,615	474,842
特別利益		
貸倒引当金戻入額	521	-
関係会社株式売却益	-	46,512
特別利益合計	521	46,512
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 406	-
投資有価証券評価損	1,506	4,000
減損損失	-	⁶ 29,028
その他	27	3,200
特別損失合計	1,939	36,228
税引前当期純損失()	197,034	464,559
法人税、住民税及び事業税	1,288	1,148
法人税等調整額	4,746	-
法人税等合計	6,035	1,148
当期純損失()	203,069	465,707

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	85,645	7.3	9,974	0.8
労務費		475,304	40.7	524,241	43.0
外注加工費		456,275	39.1	527,770	43.2
経費		151,251	12.9	158,901	13.0
当期総製造費用		1,168,476	100.0	1,220,887	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	16,314		21,413	
合計		1,184,790		1,242,301	
期末仕掛品たな卸高		21,413		36,186	
他勘定振替高		4,764		30,019	
当期製品製造原価		1,158,612		1,176,095	
当期商品仕入高		3,705		1,606	
売上原価		1,162,318		1,177,701	

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 経費の主な内訳	1 経費の主な内訳
旅費交通費 73,321千円	旅費交通費 68,421千円
通信費 13,971千円	通信費 14,082千円
地代家賃 33,054千円	地代家賃 42,857千円
減価償却費 9,394千円	減価償却費 8,226千円
2 他勘定振替高の内訳	2 他勘定振替高の内訳
研究開発費 4,764千円	研究開発費 30,019千円
3 原価計算の方法	3 原価計算の方法
個別原価計算によっております。	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	347,810	347,810
当期変動額		
新株の発行	-	200
当期変動額合計	-	200
当期末残高	347,810	348,010
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	338,485	338,485
当期変動額		
新株の発行	-	200
当期変動額合計	-	200
当期末残高	338,485	338,685
資本剰余金合計		
前期末残高	338,485	338,485
当期変動額		
新株の発行	-	200
当期変動額合計	-	200
当期末残高	338,485	338,685
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,132	7,132
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,132	7,132
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	69,367	69,367
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	69,367	69,367
繰越利益剰余金		
前期末残高	543,688	746,758
当期変動額		
当期純損失()	203,069	465,707
当期変動額合計	203,069	465,707
当期末残高	746,758	1,212,466
利益剰余金合計		
前期末残高	467,188	670,258
当期変動額		
当期純損失()	203,069	465,707
当期変動額合計	203,069	465,707
当期末残高	670,258	1,135,966

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	925	1,161
当期変動額		
自己株式の取得	236	-
当期変動額合計	236	-
当期末残高	1,161	1,161
株主資本合計		
前期末残高	218,181	14,875
当期変動額		
新株の発行	-	400
当期純損失()	203,069	465,707
自己株式の取得	236	-
当期変動額合計	203,305	465,307
当期末残高	14,875	450,432
純資産合計		
前期末残高	218,181	14,875
当期変動額		
新株の発行	-	400
当期純損失()	203,069	465,707
自己株式の取得	236	-
当期変動額合計	203,305	465,307
当期末残高	14,875	450,432

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社は、当事業年度において、192,438千円の大幅な営業損失を計上し、当期純損失が203,069千円となりました。</p> <p>また、当社の有利子負債は1,373,200千円と総資産の88%を占め、手元流動性に比して高水準にあります。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、次のような対策を講じ、当該状況の解消または改善に向け努めてまいります。</p> <p>1. 収益基盤の強化</p> <p>昨今の経済環境下において民需が冷え込む中、政府の景気対策予算が各地方自治体に配分され、各地方自治体が、それらの有効的活用に向け、業務プロセスのIT化、IT関連での雇用創出を推進しております。</p> <p>当社グループは、2006年より取り組んできた地方自治体向けのコンサルティングの領域を広げること注力し、地方自治体向けのコンサルティング収益を大きな柱としてまいります。</p> <p>また、昨年立ち上げたクリエイティブブランド「S:III:S」(シーズ)の活動に関して、新世代の携帯電話・モバイル端末を活用した情報発信のソリューションなどを中心に、各種実証実験の成果を踏まえ、事業化を推進してまいります。</p> <p>2. コスト管理の徹底</p> <p>外注費の低減(内製化率の向上含む)、役員報酬の減額、プロジェクト収支管理の徹底、並びに旅費等の諸経費削減等の諸施策を講じ、収支改善を図ってまいります。</p> <p>3. YEMエレテックス株式会社について</p> <p>有利子負債が増加した原因となった連結子会社のYEMエレテックス株式会社については、人員削減等の諸施策の結果、第4四半期から黒字化しており、引き続き経営再建策に基づき、業績の改善に努めてまいります。</p> <p>4. 財務等に関する対応策</p> <p>資産の売却・有利子負債の削減等、財務体質の改善に取り組み、限られたリソースをコアな事業に集中させてまいります。</p> <p>また、資金調達については、借入れによる調達のほか、機関投資家、事業会社を引受先とするファイナンス(第三者割当増資や社債等)についても検討してまいります。</p> <p>しかし、財務等に関する対応策は関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>	<p>当社は、当事業年度において、364,143千円の大幅な営業損失を計上し、当期純損失が465,707千円となった結果、450,432千円の債務超過となりました。その結果、シンジケート・ローン(平成22年3月末残高60,000千円)について財務制限条項に抵触しております。</p> <p>また、当社の有利子負債は1,040,400千円と総資産の130%となり、手元流動性に比して高水準にあります。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、次のような対策を講じ、当該状況の解消または改善に向け努めてまいります。</p> <p>1. 収益基盤の強化</p> <p>当社グループは、クリエイティブブランド「S:III:S」(シーズ)を中心に、iPhoneやスマートフォン上で「ラジオ」、「Twitter」及び「電子決済ソリューション」の利用を可能にするサービス基盤(プラットフォーム)の開発を進めており、これらのプラットフォームを利用した新規事業による収益を大きな柱としてまいります。</p> <p>また、昨今のIT業界においては、旧来の請負型のシステム開発案件が縮小し、クラウドを中心としたサービス提供モデルに移行する動きがあることから、当社グループは、クラウドを利用したサービスの提案にも注力してまいります。</p> <p>2. コスト管理の徹底</p> <p>外注費の低減(内製化率の向上含む)、役員報酬の減額、人員の削減、プロジェクト収支管理の徹底、並びに旅費等の諸経費削減等の諸施策を講じ、収支改善を図ってまいります。</p> <p>3. YEMエレテックス株式会社について</p> <p>有利子負債が増加した原因となった連結子会社のYEMエレテックス株式会社については、人員削減等の諸施策の結果、当期末に計上したたな卸資産評価損の影響を除くと、通期で営業黒字を達成しており、引き続き業績の改善に努めてまいります。</p> <p>4. 債務超過解消のための資本増強策</p> <p>債務超過の状況を早期に解消すべく、平成22年4月9日にOakキャピタル株式会社を割当先とする50,000千円の第三者割当増資ならびに4,702千円の新株予約権(権利行使価額の総額は370,872千円)の発行を実施致しました。</p> <p>その他のファイナンスについても引き続き検討してまいります。</p> <p>5. 財務制限条項について</p> <p>当社は、上記1.乃至4.を反映した今後の事業計画を貸付人に提示して協議した結果、当該条項に基づく期限の利益喪失に係る請求をしない旨、貸付人より同意を得ております。</p> <p>しかし、上記1.乃至3.については事業計画に織り込まれているものの達成状況について不確実性があり、上記4.については新株予約権の権利行使が順調に行われるか否かについて確証が得られていないため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	主として個別法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定)によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する 会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7 月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありませ ん。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、賃貸用器具備品については、定額法 を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであり ます。 建物 15年 車両及び運搬具 4年 工具、器具及び備品 4～8年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについて は、社内における見込利用可能期間(3～5 年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相 場により円貨に換算し、換算差額は損益とし て処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一 般債権については貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権については個別に回 収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上 しております。 (2) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるた め、当事業年度末における受注契約に係る 損失見込み額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 受注損失引当金 同左
6 収益及び費用の計上基準		受注制作のソフトウェアの売上高及び売上原 価の計上基準 (a)当事業年度末までの進捗部分について成 果の確実性が認められるプロジェクト 工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは原価比例法) (b)その他のプロジェクト 工事完成基準 (会計方針の変更) 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上 基準については、従来、工事完成基準を適用 していましたが、当事業年度より、「工事契約 に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する 会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指 針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事 業年度に着手したプロジェクトから、当事業 年度末までの進捗部分について成果の確実性 が認められるプロジェクトについては工事進 行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例 法)を、その他のプロジェクトについては工 事完成基準を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であり ます。
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「未収入金」は8,994千円でありませ</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																
<p>1 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">42,382千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">566,000千円</td> </tr> </table> <p>2 当座貸越限度額の総額</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table> <p>3 財務制限条項</p> <p>平成18年10月10日締結のシンジケートローン契約に基づく借入金(一年以内返済予定の長期借入金のうち40,000千円及び長期借入金のうち60,000千円)には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1)各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を 588百万円、もしくは、直前の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額に80%を乗じた金額のいずれか高い方に維持すること。</p> <p>(2)各年度の決算期の末日における連結損益計算書における経常損益を損失としないこと。</p> <p>なお、当事業年度末において上記財務制限条項に抵触しておりますが、当該条項に基づく期限の利益喪失に係る請求をしない旨、貸付人より同意を得ております。</p>	未収入金	42,382千円	貸倒引当金	566,000千円	当座貸越限度額の総額	150,000千円	借入実行残高	150,000千円	差引額	-千円	<p>1 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,148千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,208千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">636,700千円</td> </tr> </table> <p>3 財務制限条項</p> <p>平成18年10月10日締結のシンジケートローン契約に基づく借入金(一年以内返済予定の長期借入金のうち40,000千円及び長期借入金のうち20,000千円)には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1)各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を 588百万円、もしくは、直前の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額に80%を乗じた金額のいずれか高い方に維持すること。</p> <p>(2)各年度の決算期の末日における連結損益計算書における経常損益を損失としないこと。</p> <p>なお、当事業年度末において上記財務制限条項に抵触しておりますが、当該条項に基づく期限の利益喪失に係る請求をしない旨、貸付人より同意を得ております。</p> <p>4 損失が見込まれる請負契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる請負契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は9,200千円(すべて仕掛品)であります。</p>	売掛金	8,148千円	未収入金	3,208千円	貸倒引当金	636,700千円
未収入金	42,382千円																
貸倒引当金	566,000千円																
当座貸越限度額の総額	150,000千円																
借入実行残高	150,000千円																
差引額	-千円																
売掛金	8,148千円																
未収入金	3,208千円																
貸倒引当金	636,700千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																				
2 販売費及び一般管理費の主なもの	1 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額 21,700千円																				
役員報酬 87,528千円	2 販売費及び一般管理費の主なもの																				
給与手当 212,053千円	役員報酬 74,339千円																				
法定福利費 29,701千円	給与手当 175,625千円																				
旅費交通費 42,853千円	法定福利費 26,875千円																				
支払手数料 65,813千円	旅費交通費 27,704千円																				
減価償却費 8,435千円	支払手数料 66,774千円																				
業務外注費 38,679千円	減価償却費 4,419千円																				
おおよその割合	業務外注費 32,124千円																				
販売費 0.9%	おおよその割合																				
一般管理費 99.1%	販売費 0.3%																				
3 一般管理費に含まれる研究開発費は4,888千円であり ます。	一般管理費 99.7%																				
4 関係会社に対するものは、以下のとおりであります。 受取利息 29,558千円	3 一般管理費に含まれる研究開発費は31,337千円であ ります。																				
受取配当金 50,000千円	4 関係会社に対するものは、以下のとおりであります。 受取利息 30,640千円																				
貸倒引当金繰入額 50,000千円	貸倒引当金繰入額 70,700千円																				
5 固定資産除却損406千円は、工具、器具及び備品に係る ものであります。	6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについ て減損損失を計上しました。																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>システムコンサル ティング事業</td> <td>工具器具備品等</td> <td>東京都 渋谷区</td> <td>13,296</td> </tr> <tr> <td>システムインテグ レーション事業</td> <td>工具器具備品等</td> <td>仙台市 青葉区</td> <td>1,638</td> </tr> <tr> <td>共用資産</td> <td>建物・工具器具備品等</td> <td>-</td> <td>14,093</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: right;">合計</td> <td>29,028</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	システムコンサル ティング事業	工具器具備品等	東京都 渋谷区	13,296	システムインテグ レーション事業	工具器具備品等	仙台市 青葉区	1,638	共用資産	建物・工具器具備品等	-	14,093	合計			29,028
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																		
システムコンサル ティング事業	工具器具備品等	東京都 渋谷区	13,296																		
システムインテグ レーション事業	工具器具備品等	仙台市 青葉区	1,638																		
共用資産	建物・工具器具備品等	-	14,093																		
合計			29,028																		
	当社は、資産を事業用資産及び共用資産にグループ化し、 事業用資産については事業の種類別に区分しております。																				
	システムコンサルティング事業及びシステムインテグ レーション事業は、本社費控除後の営業損益が継続してマ イナスとなり、翌事業年度に営業黒字化できるか不確実性 が高いため、会計基準に従い、建物ならびに工具、器具及び 備品等を零まで減額し、当該減少額を減損損失として計上 しております。																				
	また、当資産グループの回収可能価額は使用価値によ り測定しております。																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	2	4		6
合計	2	4		6

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4株は、端株の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	6			6
合計	6			6

(リース取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関連会社株式2,129千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 751千円	未払事業税 747千円
貸倒引当金損金算入限度超過額 231,682千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 260,657千円
減価償却費損金算入限度超過額 1,861千円	減価償却費損金算入限度超過額 12,669千円
関係会社株式評価損否認 43,598千円	関係会社株式評価損否認 45,234千円
繰越欠損金 75,355千円	繰越欠損金 214,017千円
その他 5,394千円	その他 11,885千円
繰延税金資産小計 358,643千円	繰延税金資産小計 545,210千円
評価性引当額 358,643千円	評価性引当額 545,210千円
繰延税金資産合計 - 千円	繰延税金資産合計 - 千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
当事業年度につきましては、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。	当事業年度につきましては、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,298円62銭	39,280円74銭
1株当たり当期純損失	17,726円03銭	40,651円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産の算定上の基礎並びに1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,875	450,432
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,875	450,432
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,455	11,467

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純損失(千円)	203,069	465,707
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	203,069	465,707
普通株式の期中平均株式数(株)	11,456	11,456
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数258個) 新株予約権の概要は「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権2種類 (新株予約権の数181個) 新株予約権の概要は「第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>〔第三者割当による新株式の発行〕 平成22年3月8日および平成22年3月23日開催の取締役会において、下記の第三者割当による新株式発行を決議し、平成22年4月9日に払込が完了しております。</p> <p>(1)発行新株式数 普通株式 817株 (2)発行価額 1株につき 金61,200円 (3)発行価額の総額 50,000,400円 (4)資本組入額の総額 25,000,200円 (5)割当先及び割当 株式会社 Oak キャピタル株式会社 817株 (6)資金の使途 iPhoneやスマートフォン上で「ラジオ」、「Twitter」、「電子決済ソリューション」の利用を可能にするサービス基盤(プラットフォーム)を活用した新規事業(iPhoneやスマートフォン向けプラットフォームを活用した事業)の拡大に充当してまいります。</p> <p>〔第三者割当による新株予約権の発行〕 平成22年3月8日および平成22年3月23日開催の取締役会において、下記の第三者割当による第6回新株予約権の発行を決議し、平成22年4月9日に払込が完了しております。</p> <p>(1)名称 株式会社フライトシステムコンサルティング 第6回新株予約権 (2)総数 303個(新株予約権1個につき20株) (3)払込金額 4,702,560円 (4)申込期間 平成22年4月9日 (5)払込期日 平成22年4月9日 (6)割当日 平成22年4月9日 (7)行使価額 1株当たり 61,200円 (8)行使期間 平成22年4月12日から平成25年4月11日まで (9)割当先及び割当 株式会社 Oak キャピタル株式会社 303個 新株予約権総数 (10)資金の使途 現在進めている新規事業(iPhoneやスマートフォン向けプラットフォームを活用したソリューション)による受注増加に対応した事業計画に沿って、ラジオプラットフォームサービス事業・Twitterプラットフォームサービス事業・電子決済ソリューションプラットフォームサービス事業における研究開発資金とそれらを具体的な案件として提案・展開していくための人件費等マーケティング費用として充当する予定であります。</p> <p>〔新株予約権の行使〕 第6回新株予約権について、平成22年6月28日において下記のとおり権利行使が行われております。</p> <p>(1)行使された 41個 新株予約権の数 (2)発行する株式の種類 普通株式 (3)発行する株式の数 820株 (4)権利行使価額 1株当たり 61,200円 (5)発行価額の総額 50,184,000円 (6)発行価額のうち 1株当たり 30,600円 資本組入れ額</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	14,515		4,115 (4,115)	10,399	10,399	863	
車両運搬具	906		108 (108)	798	798	84	
工具、器具及び備品	104,870	1,491	18,397 (18,397)	87,964	87,964	11,698	
有形固定資産計	120,292	1,491	22,621 (22,621)	99,162	99,162	12,645	
無形固定資産							
ソフトウェア	11,994	146	2,308 (2,308)	9,832	9,832	1,151	
商標権	3,570		2,885 (2,885)	684	684	357	
その他	1,213		1,213 (1,213)				
無形固定資産計	16,778	146	6,407 (6,407)	10,517	10,517	1,508	
長期前払費用	1,613	8,763	911	9,465		608	8,857

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 工具、器具及び備品の当期減少額のうち主なものは減損損失によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	566,600	71,460		600	637,460
受注損失引当金	9,800	21,700	9,800		21,700

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	477
預金	
当座預金	537
普通預金	51,416
別段預金	2,770
預金計	54,724
合計	55,202

ロ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
北九州市	49,245
日立物流ソフトウェア株式会社	29,811
特定非営利活動法人 高度IT人材アカデミー	22,134
日本情報通信株式会社	20,037
西日本電信電話株式会社	17,535
その他	103,031
合計	241,794

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
379,120	1,384,176	1,521,502	241,794	86.29	81.87

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

八. 仕掛品

区分	金額(千円)
システムコンサルティング事業	31,679
その他	4,507
計	36,186

二. 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
貯蔵品	
新幹線回数券	571
その他	54
計	626

固定資産

イ. 関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
YEMエレテックス株式会社	1,009,109
計	1,009,109

ロ. 敷金及び保証金

区分	金額(千円)
本社 敷金	30,614
SIセンター 敷金	13,010
その他 敷金	2,604
計	46,229

流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社 福岡CSK	29,144
株式会社 アイワード	12,081
株式会社 コアソフト	7,414
株式会社 アイ・セット	5,009
グローバルブレインズ株式会社	2,660
その他	23,266
計	79,577

ロ. 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社 三井住友銀行	539,000
株式会社 みずほ銀行	149,400
計	688,400

八. 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社 三井住友銀行	24,892
商工組合中央金庫	24,000
株式会社 横浜銀行	12,000
計	60,892

固定負債

長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社 日本政策金融公庫	200,000
株式会社 三井住友銀行	79,108
商工組合中央金庫	6,000
株式会社 横浜銀行	6,000
計	291,108

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第22期)(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)平成21年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書
平成21年6月29日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
(第23期第1四半期)(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)平成21年8月14日関東財務局長に提出
(第23期第2四半期)(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出
(第23期第3四半期)(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)平成22年2月15日関東財務局長に提出
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書
平成22年3月18日関東財務局長に提出
事業年度(第22期)(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (5) 臨時報告書
平成22年3月18日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。
- (6) 有価証券届出書(第三者割当による新株式の発行)及びその添付書類
平成22年3月23日関東財務局長に提出
- (7) 有価証券届出書(第三者割当による新株予約権の発行)及びその添付書類
平成22年3月23日関東財務局長に提出
- (8) 臨時報告書
平成22年3月30日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)、第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。
- (9) 有価証券届出書の訂正届出書
平成22年3月30日関東財務局長に提出
平成22年3月23日提出の有価証券届出書(第三者割当による新株式の発行)に係る訂正届出書であります。
- (10) 有価証券届出書の訂正届出書
平成22年3月30日関東財務局長に提出
平成22年3月23日提出の有価証券届出書(第三者割当による新株予約権の発行)に係る訂正届出書であります。
- (11) 臨時報告書
平成22年4月9日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社フライトシステムコンサルティング
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神山 宗武指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 広幸

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フライトシステムコンサルティングの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フライトシステムコンサルティング及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況の注記に記載されているとおり、会社グループは、当連結会計年度において、234,927千円の大幅な営業損失を計上し、当期純損失が253,702千円となっている。また、会社グループの有利子負債は1,373,200千円と連結総資産の78%を占め、手元流動性に比して高水準にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フライトシステムコンサルティングの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フライトシステムコンサルティングが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月28日

株式会社フライトシステムコンサルティング
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	加藤 善孝
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 健文

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フライトシステムコンサルティングの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フライトシステムコンサルティング及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社グループは、当連結会計年度において、378,547千円の大幅な営業損失を計上し、当期純損失492,752千円となった結果、450,307千円の債務超過となっている。その結果、シンジケート・ローン(平成22年3月末残高60,000千円)について財務制限条項に抵触している。また、会社グループの有利子負債は1,040,400千円と連結総資産の115%を占め、手元流動性に比して高水準にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年3月8日及び平成22年3月23日開催の当社取締役会において、第三者割当による新株式及び新株予約権の発行を決議し、平成22年4月9日に払込が完了している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、平成22年6月28日に第6回新株予約権の権利行使が行われている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フライトシステムコンサルティングの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フライトシステムコンサルティングが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載されている会社及び連結子会社の重要な欠陥のある売上、棚卸資産に係る業務プロセスにおいて特定された必要な修正は、すべて連結財務諸表に反映されており、これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社フライトシステムコンサルティング
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神山 宗武

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 広幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フライトシステムコンサルティングの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フライトシステムコンサルティングの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度において、192,438千円の大幅な営業損失を計上し、当期純損失が203,069千円となっている。また、会社の有利子負債は1,373,200千円と総資産の88%を占め、手元流動性に比して高水準にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月28日

株式会社フライトシステムコンサルティング
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 健文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フライトシステムコンサルティングの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フライトシステムコンサルティングの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度において、364,143千円の大幅な営業損失を計上し、当期純損失が465,707千円となった結果、450,432千円の債務超過となっている。その結果、シンジケート・ローン(平成22年3月末残高60,000千円)について財務制限条項に抵触している。また、会社の有利子負債は1,040,400千円と総資産の130%を占め、手元流動性に比して高水準にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年3月8日及び平成22年3月23日開催の当社取締役会において、第三者割当による新株式及び新株予約権の発行を決議し、平成22年4月9日に払込が完了している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成22年6月28日に第6回新株予約権の権利行使が行われている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。